

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月21日

【事業年度】 第129期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵 郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 常務役員経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 余 語 幸 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	1,069,218	1,164,378	1,241,538	1,505,955	1,878,398
経常利益 (百万円)	51,375	58,970	70,912	80,635	108,484
当期純利益 (百万円)	21,933	33,623	43,357	47,077	59,468
純資産額 (百万円)	738,867	1,016,763	1,115,747	1,611,227	1,810,483
総資産額 (百万円)	1,650,391	2,011,995	2,326,824	3,245,341	3,585,857
1株当たり純資産額 (円)	2,522.52	3,199.69	3,504.80	5,044.45	5,612.11
1株当たり当期純利益 (円)	70.19	108.04	135.09	146.16	189.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	62.90	101.97	135.03	146.02	189.66
自己資本比率 (%)	44.77	50.54	47.95	49.65	48.84
自己資本利益率 (%)	2.71	3.83	4.07	3.45	3.54
株価収益率 (倍)	25.00	22.91	22.36	32.91	29.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,183	92,406	100,095	131,784	177,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95,120	△92,667	△128,230	△205,013	△164,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,775	△56,015	50,020	85,172	△19,749
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	136,929	77,212	100,535	112,596	108,569
従業員数 (人)	25,030	27,431	30,990	32,977	36,096
[外、平均臨時従業員数]	[3,210]	[4,846]	[6,095]	[8,007]	[8,883]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

3 従業員数は、就業人員数（当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。）を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	747,637	749,616	784,399	950,746	1,135,668
経常利益 (百万円)	42,321	34,705	39,785	43,050	58,013
当期純利益 (百万円)	20,118	21,103	26,320	30,427	40,242
資本金 (百万円)	68,046	80,462	80,462	80,462	80,462
発行済株式総数 (株)	313,324,451	325,840,640	325,840,640	325,840,640	325,840,640
純資産額 (百万円)	718,041	980,533	1,056,828	1,532,771	1,637,020
総資産額 (百万円)	1,420,342	1,735,323	1,980,211	2,829,272	3,048,062
1株当たり純資産額 (円)	2,451.75	3,085.91	3,320.01	4,799.16	5,244.94
1株当たり配当額 (円)	22.00	24.00	32.00	38.00	50.00
(1株当たり中間配当額)	(10.00)	(12.00)	(13.00)	(18.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	64.63	67.69	81.87	94.40	128.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.96	63.90	81.83	94.31	128.34
自己資本比率 (%)	50.55	56.50	53.37	54.18	53.70
自己資本利益率 (%)	2.54	2.48	2.58	2.35	2.54
株価収益率 (倍)	27.16	36.56	36.89	50.95	43.43
配当性向 (%)	34.04	35.46	39.09	40.25	38.91
従業員数 (人)	9,769	9,799	10,158	10,584	11,075
[外、平均臨時従業員数]	[1,467]	[2,533]	[2,610]	[3,871]	[3,744]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 純資産額の算定にあたり、第129期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。

2 【沿革】

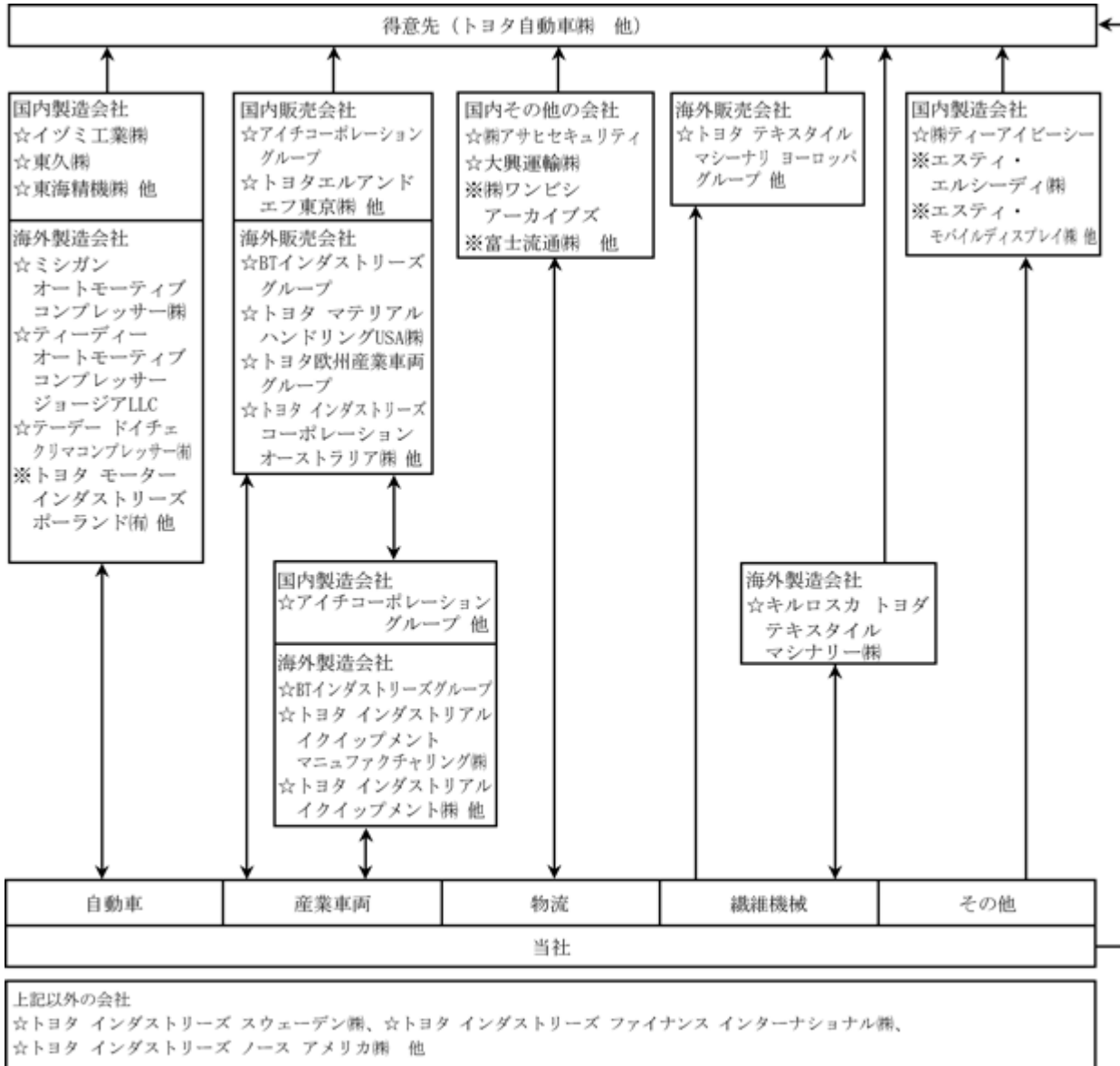
年月	摘 要
大正15年11月	豊田佐吉発明の「自動織機」を製造するため、愛知県刈谷市に設立
昭和4年4月	紡機の製造開始
昭和8年9月	自動車製造のため、自動車部を設置
昭和10年5月	乗用車A1型を完成
昭和12年8月	自動車部を分離独立し、トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）を設立
昭和15年3月	製鋼部を分離独立し、豊田製鋼株式会社（現愛知製鋼株式会社）を設立
昭和19年10月	大府工場操業開始
昭和24年5月	東京、名古屋および大阪の各証券取引所に株式上場
昭和27年12月	自動車用エンジンの製造開始
昭和28年8月	共和工場操業開始
昭和31年3月	フォークリフト（産業車両）の製造開始
昭和35年1月	カーエアコン用コンプレッサーの製造開始
昭和42年5月	長草工場操業開始
昭和45年9月	高浜工場操業開始
昭和55年5月	エアジェット織機の製造開始
昭和57年1月	碧南工場操業開始
昭和63年10月	米国で産業車両製造のため、トヨタ自動車株式会社との合弁によりトヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング株式会社を設立
平成元年1月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、日本電装株式会社（現株式会社デンソー）との合弁によりミシガン オートモーティブ コンプレッサー株式会社を設立
平成6年8月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司（台湾）および豊田通商株式会社との合弁により豊田工業（昆山）有限公司を設立
平成7年3月	フランスで産業車両製造のため、マニトウB.F.株式会社（フランス）およびトヨタ自動車株式会社との合弁によりトヨタ インダストリアル イクイップメント株式会社を設立
平成7年12月	インドで繊維機械製造のため、キルロスカグループ（インド）との合弁によりキルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー株式会社を設立
平成9年10月	液晶表示装置製造のため、ソニー株式会社との合弁によりエスティ・エルシーディ株式会社を設立
平成10年9月	ドイツでカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合弁によりティーデー ドイツェ クリマコンプレッサー有限会社を設立
平成10年10月	ICチップ用のプラスチックパッケージ基板製造のため、イビデン株式会社との合弁により株式会社ティーアイビーシーを設立
平成12年6月	スウェーデンのウェアハウス用機器メーカーであるBTインダストリーズ株式会社を買収
平成12年11月	東知多工場操業開始
平成13年4月	トヨタ自動車株式会社からL&F（ロジスティクス&フォークリフト）販売部門を譲受
平成13年8月	「株式会社豊田自動織機製作所（英訳名 TOYODA AUTOMATIC LOOM WORKS, LTD.）」から「株式会社豊田自動織機（英訳名 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION）」に社名変更
平成14年7月	東浦工場操業開始
平成14年10月	ポーランドでディーゼルエンジン製造のため、トヨタ自動車株式会社との合弁により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社を設立
平成15年5月	高所作業車等の製造および販売を行う株式会社アイチコーポレーションを子会社化
平成16年4月	中国で素形材製造のため、六和機械股份有限公司（台湾）および豊田通商株式会社との合弁により豊田工業汽车配件（昆山）有限公司を設立
平成16年7月	米国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソーとの合弁によりティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLCを設立
平成17年3月	集配金・売上金管理および機械警備を行う株式会社アサヒセキュリティを子会社化

年月	摘 要
平成17年5月 平成18年1月	中国でカーエアコン用コンプレッサー製造のため、株式会社デンソー、豊田通商株式会社および豊田工業（昆山）有限公司との合弁により豊田工業電装空調圧縮機（昆山）有限公司を設立 重要書類・磁気テープ等の安全保管管理・集配サービス等を行う株式会社ワンビシアーカイブズの株式取得

3【事業の内容】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下、「当社」という。）を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社162社・関連会社35社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売、および物流事業を主な内容とし、事業活動を展開している。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりである。



☆：連結子会社、※：持分法適用会社

(注) 1 トヨタ インダストリーズ スウェーデン㈱は、平成19年5月にトヨタ インダストリーズ ヨーロッパ㈱に社名を変更している。

2 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア㈱は、平成19年4月にトヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア㈱に社名を変更している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の貸貸
(連結子会社)								
東久(株)	愛知県丹羽郡大口町	百万円 135	自動車	63.33	有	有	同社製品の仕入	無
東海精機(株)	静岡県磐田市	百万円 98	自動車	92.09	有	無	同社製品の仕入	有
イツミ工業(株)	愛知県大府市	百万円 150	自動車	68.79	有	有	同社製品の仕入	有
(株)ティーアイビシー	愛知県大府市	百万円 3,250	その他	60.00	有	無	無	有
トヨタエルアンドエフ東京(株)	東京都品川区	百万円 350	産業車両	100.00	有	有	当社製品の売上	無
大興運輸(株)	愛知県刈谷市	百万円 83	物流	51.37	有	有	部品および製品の運搬	無
(株)アイチコーポレーション ※1※2	埼玉県上尾市	百万円 10,425	産業車両	51.05	有	無	当社製品の売上および同社製品の仕入	無
(株)アサヒセキュリティ	東京都港区	百万円 516	物流	100.00	有	無	無	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント マニュファクチャリング(株) ※2	アメリカ インディアナ州	千米ドル 60,000	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリアルイクイップメント(株)	フランス アンセニー	千ユーロ 9,000	産業車両	60.00	有	無	当社製品の売上	無
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株) ※2	アメリカ ミシガン州	千米ドル 146,000	自動車	60.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株) ※2※3	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 6,652	産業車両	100.00	有	無	無	無
BTインダストリーズ(株) ※2※4	スウェーデン ミョルビー	百万スウェーデン クローナ 560	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	無	無
トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)	アメリカ イリノイ州	千米ドル 37,900	その他	100.00	有	無	無	無
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)	アメリカ カリフォルニア州	千米ドル 12,500	産業車両	100.00 (100.00)	有	無	当社製品の売上	無
テーデー ドイツ クリマコンプレッサー(有)	ドイツ ザクセン州	千ユーロ 20,451	自動車	65.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ欧州産業車両(有)	フランス アンセニー	千ユーロ 75	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア(株) ※5	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千豪ドル 79,800	産業車両	100.00	有	無	当社製品の売上	無
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC ※2	アメリカ ジョージア州	千米ドル 100,000	自動車	65.00 (65.00)	有	無	当社製品の売上	無
その他143社								
(持分法適用関連会社)								
エスティ・エルシーディ(株)	愛知県知多郡東浦町	百万円 23,000	その他	50.00	有	無	当社製品の売上	有
富士物流(株) ※1	東京都港区	百万円 2,979	物流	26.80	有	無	無	無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備等の賃貸
(株)ワンビシアークイブズ	東京都港区	百万円 4,000	物流	43.10	有	無	当社製品の売上および同社サービスの利用	無
エスティ・モバイルディスプレイ(株)	滋賀県野洲市	百万円 100	その他	20.00	有	無	無	無
トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)	ポーランド イェルチ・ ラスコピツェ	百万ポーランド ズロチ 500	自動車	40.00	有	無	当社製品の売上	無
その他16社								

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

- 2 ※1 有価証券報告書を提出している会社である。
- 3 ※2 特定子会社に該当する。
- 4 ※3 トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)は、平成19年5月にトヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)に社名を変更している。
- 5 ※4 BTインダストリーズ(株)は、平成19年5月にトヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)に社名を変更している。
- 6 ※5 トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリア(株)は、平成19年4月にトヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)に社名を変更している。
- 7 その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略している。また、同社は有価証券報告書を提出している会社である。
- 8 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	11,458 [3,287]
産業車両	16,725 [1,634]
物流	4,390 [1,953]
繊維機械	835 [468]
その他	1,775 [1,401]
全社（共通）	913 [140]
合計	36,096 [8,883]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当企業集団から外部への出向者を除き、外部から当企業集団への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,075 [3,744]	36.6	14.2	7,464,287

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2 臨時従業員には、期間従業員、パートタイマー、嘱託契約の従業員および派遣社員を含めている。
3 平均年間給与（税込）は、賞与および基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済を顧みると、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに持ち直してくるなど、景気は着実に回復してきた。一方、海外においては、米国、欧州とも拡大が続き、中国が高成長を維持するなど景気は引き続き力強さを増してきた。

このような状況のなかで、当企業集団は、品質第一に徹して顧客の信頼に応えるとともに、魅力ある新商品の開発、積極的な拡販活動、グループあげての原価改善活動に取り組み、企業体質の強化をはかってきた。

その結果、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を3,724億円(25%)上回る1兆8,783億円となった。

利益については、原材料価格の値上がりや、減価償却費・人件費の増加があったものの、売上げの増加に加え、グループあげての原価改善活動の推進、営業外収支の増加などにより、経常利益は前連結会計年度を278億円(35%)上回る1,084億円となった。また、当期純利益については、前連結会計年度を124億円(26%)上回る594億円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①自動車

自動車業界においては、国内市場は低水準で推移したが、海外市場はアジアや中南米などで増加したことにより前年を上回った。そのなかで、当部門の売上高は前連結会計年度を1,581億円(21%)上回る9,048億円となり、営業利益は前連結会計年度を135億円(67%)上回る335億円となった。

このうち車両については、RAV4が北米、欧州で好調に推移したことに加え、ヴィッツも海外向けが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を982億円(26%)上回る4,702億円となった。

エンジンについては、IMVシリーズ用KD型ディーゼルエンジンや、欧州向けRAV4などに搭載されているAD型ディーゼルエンジンが増加し、売上高は前連結会計年度を351億円(26%)上回る1,674億円となった。

カーエアコン用コンプレッサーについては、国内向けは減少したものの、北米、欧州、中国向けが増加したことにより、売上高は前連結会計年度を195億円(9%)上回る2,354億円となった。

②産業車両

産業車両業界においては、国内市場は引き続き堅調に推移し、海外も米国、欧州の景気拡大やBRICsの台頭を背景に、市場は拡大してきた。そのなかで、当部門は引き続き販売網の強化・拡充に努め、積極的な拡販活動を推進し、トヨタブランド・BTブランドとも好調に推移した。なお、主力商品である1～3.5トン積みエンジン式フォークリフト「ジェネオ(GENE0)」を日本では昨年9月に、米国では本年1月にフルモデルチェンジし、安全・環境・使いやすさの面で商品力の一層の向上をはかった。

株式会社アイチコーポレーション(高所作業車等の製造・販売)については、主要販売先である電力・通信業界による買替え需要等に支えられ、売上高は前連結会計年度を大きく上回った。

その結果、当部門の売上高は前連結会計年度を1,720億円(29%)上回る7,672億円となり、営業利益は前連結会計年度を85億円(22%)上回る472億円となった。なお、この売上高、営業利益には子会社であるBTインダストリーズグループの決算期変更による影響として、昨年1月から3月の3ヵ月間の売上高647億円、営業利益19億円が含まれている。

③物流

物流業界においては、国内貨物輸送量は引き続き減少し、原油高によるコスト負担の増加など厳しい状況が続いた。そのなかで、当部門はソリューション事業の展開に加え、自動車関連部品の輸送量増加により運送事業も好調に推移し、売上高は前連結会計年度を243億円(37%)上回る894億円となり、営業利益は前連結会計年度を2億円(12%)上回る17億円となった。

④繊維機械

繊維機械業界においては、主力である中国市場は、高成長を背景とした旺盛な設備投資に支えられ好調に推移した。そのなかで当部門は、エアジェット織機が中国向けを中心に増加し、織機の販売台数としては69年ぶりとなる1万台超えを達成した。また、紡機もインドで好調な販売が続き、その結果、売上高は前連結会計年度を87億円(17%)上回る584億円となり、営業利益は前連結会計年度を10億円上回る10億円となった。

⑤その他

その他部門においては、売上高は前連結会計年度を94億円(19%)上回る583億円となり、営業利益は前連結会計年度を26億円(70%)上回る63億円となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

①日本

売上高は前連結会計年度を2,228億円(22%)上回る1兆2,321億円となり、営業利益は前連結会計年度を162億円(31%)上回る689億円となった。前連結会計年度に比べ売上高および営業利益が増加したのは、車両、エンジンの販売台数が増加したことなどによる。

②北米

売上高は前連結会計年度を412億円(17%)上回る2,873億円となり、営業利益は前連結会計年度を8億円(12%)下回る59億円となった。前連結会計年度に比べ売上高が増加したのは、フォークリフトの販売台数が増加したことや子会社であるBTインダストリーズグループの決算期変更などによる。また、営業利益が減少したのは、フォークリフト製造子会社の生産準備費用の増加などによる。

③欧州

売上高は前連結会計年度を958億円(44%)上回る3,120億円となり、営業利益は前連結会計年度を67億円(148%)上回る112億円となった。売上高および営業利益が増加したのは、フォークリフトの販売台数が増加したことや子会社であるBTインダストリーズグループの決算期変更などによる。

④その他

売上高は前連結会計年度を126億円(37%)上回る468億円となり、営業利益は前連結会計年度を17億円(110%)上回る31億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,083億円計上したことなどにより、差引1,774億円の資金の増加となった。前連結会計年度の1,317億円の増加に比べ、457億円の増加となった。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に1,555億円を支出したことなどにより、差引1,644億円の資金の減少となった。前連結会計年度の2,050億円の減少に比べ、406億円の支出の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に355億円を支出したことなどにより、差引197億円の資金の減少となった。前連結会計年度の851億円の増加に比べ、1,048億円の減少となった。これらの増減に加え、換算差額、期首残高などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,085億円となり、前連結会計年度末に比べ40億円(4%)の減少となった。

(注) 本報告書の売上高、受注高等は消費税等抜きで表示している。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（%）
自動車	900,476	+11.4
産業車両	699,778	+20.0
繊維機械	56,876	+11.5
その他	61,248	+15.0
合計	1,718,379	+14.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

「自動車」のうち、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサーについては、トヨタ自動車㈱および㈱デンソーから生産計画の提示を受け、生産能力を勘案し、見込生産を行っている。

「自動車」のうち上記以外、「産業車両」、「繊維機械」および「その他」は受注生産によっており、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
自動車	18,189	+54.8	1,572	+11.2
産業車両	716,477	+30.8	130,532	+33.2
繊維機械	79,234	+32.7	31,533	+110.4
その他	42,678	+20.9	6,986	+17.4
合計	856,579	+30.8	170,625	+41.8

(注) 「物流」については物流サービスの提供が主要な事業であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
自動車	904,893	+21.2
産業車両	767,237	+28.9
物流	89,470	+37.3
繊維機械	58,403	+17.3
その他	58,392	+19.2
合計	1,878,398	+24.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
トヨタ自動車(株)	527,707	35.0	666,000	35.5
(株)デンソー	114,600	7.6	126,785	6.7

3【対処すべき課題】

今後の経済の見通しについては、成長率は若干減少するものの、引き続き息の長い景気拡大が期待される。しかしながら、米国経済の不透明感や原油価格の上昇など不安定要素も多く、景気の先行きは予断を許さない状況にあると予想される。

このような環境のなかで、当企業集団としては、豊田自動織機グループとしての総合力をさらに高めるため、品質第一を基本に、環境・安全への対応と競争力の向上を重要な課題としてとらえ、顧客のニーズを先取りした商品を提供するための先進技術開発を推進するとともに、バリューチェーンの強化・拡大をはかっていく。また、グローバル連結経営を強化し、総合力を発揮できる体制をつくりあげるとともに、その基礎となる職場力の強化や、次世代を担うグローバルな人材育成を進めていく。コンプライアンスの徹底、環境保全活動・社会貢献活動についても取り組みを一層強化し、広く社会の信頼に応え、社業のますますの発展に努めていく。

4【事業等のリスク】

当企業集団の財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

・主要な販売先

当企業集団は、車両およびエンジン等の商品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当連結会計年度の販売額は当企業集団の総売上高の35.5%となっている。そのため、同社の自動車販売動向によっては経営成績に影響を受ける可能性がある。なお、同社は、当連結会計年度末現在、当社の議決権数の24.57%を所有している。

・商品開発

当企業集団は、「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。この分野での収益が、引き続き、当企業集団の収益の大部分を占めると考えており、将来の成長は主にこの分野での新商品の開発と販売に依存すると予想している。当企業集団は、継続して魅力ある新商品を開発できると考えているが、「新商品への投資に必要な資金を今後十分充当できる保証はないこと」「市場に支持される新商品を正確に予想できるとは限らず、商品の販売が成功する保証はないこと」「開発した新商品や技術が、知的財産権として必ず保護される保証はないこと」などのリスクをはじめとして、当企業集団が市場のニーズを予測できず、魅力ある新商品のタイムリーな開発と市場投入ができない場合には、将来の成長を低下させる可能性がある。

・知的財産権

当企業集団は、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しているが、出願したものすべてが権利として登録されるわけではなく、特許庁で拒絶されたり、第三者からのクレームにより無効となる可能性がある。第三者が当企業集団の特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もある。また、当企業集団の製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性がある。

・商品の欠陥

当企業集団は、「クリーンで安全な優れた品質の商品を提供すること」を経営の基本理念のひとつとし、総力をあげて品質向上に取り組んでいる。しかし、すべての商品に欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はない。また、万一欠陥が発生した場合、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はない。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当企業集団の評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化、株価の低下などをまねく可能性がある。

・価格競争

当企業集団の収益基盤である自動車事業、産業車両事業をはじめ、各業界における競争は厳しいものとなっている。当企業集団の商品は、技術的・品質的・コスト的に他社の追随を許さない高付加価値な商品であると考えているが、激化する価格競争の環境下で、市場シェアを維持もしくは拡大することによって収益性を保つことができなくなる可能性がある。このような場合は、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・原材料、部品供給元への依存

当企業集団の生産は、原材料・部品を複数の供給元に依存している。当企業集団は供給元と基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としているが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はない。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性がある。

- ・環境規制

当企業集団では、企業の社会的責任の観点から、環境への負荷の低減および適用される法規制遵守に取り組んでいる。具体的には環境規制に適合した商品開発および環境負荷物質の発生を低減する生産工程設計に努めている。しかし、環境に関する様々な規制は、今後も改正・強化される傾向にあり、その対応に失敗した場合には、商品の売上減少、生産量の限定など、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・他社との提携

当企業集団は、事業の拡大などを目的として、提携や合弁などの形で他社との共同による事業活動も行っている。しかし、業界の属するマーケットの変動が激しい場合、あるいは経営、財務およびその他の理由により両者の間で不一致が生じた場合は、効果を享受できない場合がある。

- ・為替レートの変動

当企業集団の事業には、全世界における商品の生産と販売、サービスの提供が含まれている。一般に、他の通貨に対する円高（特に当企業集団の売上げの重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高）は当企業集団の事業に悪影響を及ぼし、円安は当企業集団の事業に好影響をもたらす。当企業集団が日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・株価の変動

当企業集団は、有価証券を保有しており、その多くが上場株式であるため、株価変動のリスクを負っている。各期末日の市場価額に基づき、当企業集団は評価差益を認識しているが、有価証券に係る評価差益は将来の株価の変動によって減少する可能性がある。また、株価の下落は年金資産を減少させ、年金の積立不足を増加させる可能性がある。

- ・災害や停電等による影響

当企業集団は、製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するために、生産設備の定期的な検査、点検を行っている。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はない。例えば、当企業集団の国内工場の大半は、中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在している。したがって、東海大震災など操業に影響する事象が生じた場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性がある。遅延・停止が長期間にわたる場合、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・国際的な活動に潜在するリスク

当企業集団は、様々な国で商品の生産と販売、サービスの提供を行っている。その国々における予期しない政治的要因、テロ、戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などにより、当企業集団の財政状態と経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。したがって、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	国別	内容	契約年月日	契約期間
㈱豊田自動織機	ソニー㈱	日本	液晶表示装置の製造に関する 合弁事業	平成9年9月26日	定めなし

6【研究開発活動】

当企業集団は、連結財務諸表提出会社を中心として「魅力ある新商品の開発」という考えのもとに、年々高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、先進技術を導入した積極的な新商品開発を進めている。その主な活動は、現在の事業分野および周辺事業分野での開発・改良である。

当連結会計年度における当企業集団の研究開発費は、34,548百万円である。主な研究内容は、「自動車」においては、ハイブリッド車向けDC-DCコンバーターなどの電源機器や、温度やエンジンの状況により冷却能力を適正に自動制御する可変容量型コンプレッサー、小型化・軽量化を実現した固定容量型コンプレッサー、および新型クリーンディーゼルエンジンなどの製品・技術開発に取り組んできた。

「産業車両」においては、「安全」「環境」「使いやすさ」をキーワードに、より高いレベルのフォークリフト性能・機能の開発に取り組んだ。安全面においては、さまざまな情報を検知し、走行を制御することで作業中の安全と、作業効率の向上に貢献するシステム「SAS」のさらなる改良に取り組み、環境面においては、排出ガスのクリーン化・低燃費・高出力の実現のため、電子制御ガソリンエンジンと三元触媒マフラーを業界で初めて標準装備した。使いやすさの面では、人間工学に基づいた疲れにくい設計の開発に取り組んだ。

これら分野別の研究開発費は、「自動車」が16,275百万円、「産業車両」が15,752百万円、「繊維機械」が825百万円、「その他」が1,694百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業集団の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り・判断および仮定を使用する必要がある。当企業集団の重要な会計方針のうち、見積り・判断および複雑性の度合いが高いものには以下のものがある。

①貸倒引当金

当企業集団は、債権の貸倒れのリスクに備えるため、一般債権については貸倒実績率などにより、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。この評価は性質上、判断が入り、将来の見積りキャッシュ・フローの金額およびタイミングを含め、大きく変動し得る重要な見積りを避けられない。当企業集団のマネジメントは、現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えているが、当企業集団の貸倒引当金を大幅に増加させる必要が生じた場合、将来の業績に悪影響を与える可能性がある。

②退職給付

退職給付費用および退職給付債務の計算は、その計算の際に使用された前提条件により異なる。これらの前提条件には、割引率、昇給率、脱退率、死亡率、年金資産の期待収益率などの要素が含まれている。これらの前提条件と実際の結果の差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の会計期間に費用化され、債務認識される。使用した前提条件は妥当なものと考えるが、実績との差異、または前提条件自体の変更により、退職給付費用および退職給付債務に影響を与える可能性がある。

(2) 業績報告

①概要

当期のわが国経済を顧みると、企業収益が好調に推移するなかで民間設備投資が増加し、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに持ち直してくるなど、景気は着実に回復してきた。一方、海外においては、米国、欧州とも拡大が続き、中国が高成長を維持するなど景気は引き続き力強さを増してきた。

このような状況のなかで、当連結会計年度の売上高については、前連結会計年度を3,724億円（25%）上回る1兆8,783億円となった。経常利益は前連結会計年度を278億円（35%）上回る1,084億円になった。また、当期純利益は前連結会計年度を124億円（26%）上回る594億円となった。

②為替変動の影響

前連結会計年度から当連結会計年度への為替レートの変動により、経常利益は52億円増加したと試算される。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建ての取引に前連結会計年度と当連結会計年度の平均レートの差を適用して算出したものと、海外事業の円換算に対する影響を合算している。

③売上高

売上高は、前連結会計年度を3,724億円（25%）上回る1兆8,783億円となった。これを事業の種類別セグメント別にみると、自動車部門については、1,581億円増加した。これは主に、RAV4の販売台数が増加したことなどによる。産業車両部門については、1,720億円増加した。これは主に、販売網の強化・拡充に努め、積極的な拡販活動を推進したことや、子会社であるBTインダストリーズグループの決算期を変更したことなどによる。物流部門については、243億円増加した。これは、ソリューション事業の展開に加え、自動車関連部品の輸送量が増加したことなどによる。繊維機械部門については、87億円増加した。これは主に、エアジェット織機が中国向けを中心に増加し、紡機もインドで好調な販売が続いたことによる。その他の部門については、94億円増加した。

④売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ3,103億円（24%）増加し、1兆5,867億円となった。これは主に、売上高が増加したことに加え、減価償却費の増加、原材料価格の値上がりや、人件費の増加があったことなどによる。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ362億円（22%）増加し、2,016億円となった。これは主に、人件費が増加したことによる。

⑤営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ259億円（40%）増加し、899億円となった。これは主に、国内外での売上げの増加に加え、グループをあげて原価改善活動を推進したことによる。

⑥営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ70億円（16%）増加し、508億円となった。これは主に、トヨタ自動車株式会社からの受取配当金が増加したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ51億円（19%）増加し、323億円となった。これは主に、支払利息が増加したことによる。

⑦税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ277億円（34%）増加し、1,083億円となった。これは主に、経常利益が前連結会計年度に比べ278億円増加したことによる。

⑧法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ132億円（47%）増加し、415億円となった。これは主に、連結財務諸表提出会社や子会社のアイチコーポレーショングループの法人税等が増加したことによる。

⑨少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度に比べ21億円（41%）増加し、73億円となった。これは主に、子会社の業績が好調だったことによる。

⑩当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ124億円（26%）増加し、594億円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の146円16銭に対し、189円88銭となった。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の146円02銭に対し、189円66銭となった。

(3) 流動性および資金の源泉

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、営業活動から1,774億円（前連結会計年度比457億円（35%）増）の現金及び現金同等物を得た。一方、投資活動には1,644億円（前連結会計年度比406億円（20%）支出の減少）の現金及び現金同等物を使用した。また、財務活動では197億円（前連結会計年度比1,048億円（123%）減）の現金及び現金同等物を使用した。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差額による影響等に加え、前連結会計年度に比べ40億円（4%）減少し、1,085億円となった。

当連結会計年度の営業活動から得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加（前連結会計年度比277億円増）に加え、減価償却費の増加（前連結会計年度比188億円増）などにより前連結会計年度に比べて増加した。

当連結会計年度の投資活動に支出したキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出が前連結会計年度を301億円（63%）下回る176億円となったことなどにより前連結会計年度に比べて支出が減少した。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の減少（前連結会計年度比436億円減）、自己株式の取得による支出の増加（前連結会計年度比355億円増）などにより、前連結会計年度に比べて減少した。

②資金需要

当社の資金需要の主なもの、設備投資・出資などの長期資金需要と当社商品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費などの運転資金需要である。

③財務政策

当社は、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持、および健全なバランスシートの維持を財務方針としている。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保および長期借入債務により、また運転資金需要には短期借入債務により対応している。長期借入債務については、主に社債の発行と金融機関からの借入によって調達している。

当社は現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産に加えて、当連結会計年度末時点で1,000億円のコマース・ペーパーの発行枠を保持している。

当社の財務状況は引き続き健全性を保っており、現金及び現金同等物、有価証券などの流動性資産、キャッシュ・フロー、社債の発行と金融機関からの調達などを通じて現行事業の拡大と新規プロジェクトの開拓に必要な運転資金や将来の投資・出資に対し、十分な資金を提供できるものと考えている。

資金マネジメントについては、日本国内においては、当社が国内子会社を対象に資金の集中管理を実施しており、北米においては、北米統括会社であるトヨタ インダストリーズ ノースアメリカ㈱（以下：TINA）が北米地域の子会社の資金集中管理を実施している。また、欧州においては、スウェーデンの金融子会社トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル㈱（以下：TIFI）が、欧州地域の子会社の資金集中管理を実施している。

当社とTINA、TIFIが日本・北米・欧州をカバーした資金一元管理体制のなかで緊密な連携をとることにより、グローバルでの資金効率の向上をはかっている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業集団は、新商品への対応、生産設備の合理化や更新、研究開発設備の拡充などを目的に、総額158,632百万円（リース用産業車両を含む。）の設備投資を実施した。

「自動車」においては、総額57,179百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社36,971百万円、ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC5,874百万円、東久(株)4,319百万円、豊田工業汽车配件（昆山）(有)2,037百万円、東海精機(株)1,589百万円、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)1,570百万円、(株)岩間織機製作所1,204百万円、イズミ工業(株)1,025百万円である。

「産業車両」においては、総額56,059百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社8,851百万円、BTインダストリーズグループ20,434百万円、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)4,225百万円、アイチコーポレーショングループ2,263百万円である。

「物流」においては、総額6,230百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社13百万円、大興運輸(株)4,778百万円である。

「繊維機械」においては、総額1,099百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社751百万円である。

「その他」においては、総額38,064百万円の設備投資を行った。その主な内訳は、連結財務諸表提出会社23,770百万円、(株)ティーアイビーシー13,874百万円である。

所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当した。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 連結財務諸表提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
碧南工場 (愛知県碧南市)	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	15,036	28,813	14,593 (412) (*3)	1,232	59,675	1,554
長草工場 (愛知県大府市)	自動車	小型乗用車製造設備	7,678	22,835	3,529 (302) (*46)	1,466	35,510	2,439
東知多工場 (愛知県半田市)	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	10,574	19,155	4,114 (330)	902	34,745	719
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	7,168	23,506	2,573 (174) (*37)	388	33,637	1,794
高浜工場 (愛知県高浜市)	産業車両	産業車両製造設備	8,285	13,703	3,264 (336) (*74)	783	26,036	1,656
大府工場 (愛知県大府市)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	8,368	11,410	1,202 (148) (*1)	2,056	23,038	551
共和工場 (愛知県大府市)	自動車 その他	自動車用プレス型 製造設備、 電子部品製造設備、 ディーゼルエンジン 部品製造設備	9,554	8,864	1,363 (161) (*24)	628	20,411	998
東浦工場 (愛知県知多郡東浦町)	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	5,406	8,183	2,710 (244) (*4)	60	16,360	161

(注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。

2 土地の()内は面積である。

3 上記には貸与中の土地23百万円(1千㎡)および機械装置及び運搬具7,882百万円を含んでいる。

4 土地の(*)内は貸借中の面積であり、外数である。

5 上記工場には、表中帳簿価額の他に主要な賃借およびリース設備として、コンピュータ関連機器(年間リース料161百万円)がある。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （千㎡）	その他	合計	
(株)アイチコーポ レーション	埼玉県 上尾市	産業車両	産業車両 製造設備	4,835	2,685	9,116 (333)	239	16,877	1,183
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	3,230	7,207	3,083 (76)	139	13,660	326
イツミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	1,532	6,766	1,141 (24) (*6)	79	9,520	475
(株)ティーアイ ピーシー	愛知県 大府市	その他	半導体 パッケージ基板 製造設備	2,440	5,116	—	325	7,881	543

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 土地の（ ）内は面積である。
 3 土地の（*）内は賃借中の面積であり、外数である。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （千㎡）	その他	合計	
テーデー ドイチェ クリマコンプレッ サー(有)	ドイツ ザクセン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	5,064	11,685	395 (260)	719	17,864	386
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	3,355	11,412	341 (611)	478	15,587	276
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	4,951	8,083	121 (423)	392	13,549	820
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両 自動車	産業車両等 製造設備	4,387	2,779	210 (408)	2,984	10,362	856

- (注) 1 上記帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 土地の（ ）内は面積である。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設等

当企業集団の重要な設備の新設、拡充、改修の計画は次のとおりである。

① 連結財務諸表提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手および 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長草工場	愛知県 大府市	自動車	小型乗用車製造設備	15,085	322	自己資金	H18.8	H20.3	※
高浜工場	愛知県 高浜市	産業車両	産業車両製造設備	11,822	0		H18.9	H20.3	
刈谷工場	愛知県 刈谷市	繊維機械 自動車	繊維機械製造設備、 カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	9,220	—		H19.4	H20.3	
碧南工場	愛知県 碧南市	自動車	ガソリンおよび ディーゼルエンジン 製造設備	7,264	—		H19.3	H20.3	
東浦工場	愛知県 知多郡 東浦町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	1,892	—		H19.2	H20.3	
大府工場	愛知県 大府市	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	1,841	—		H19.2	H20.3	
東知多工場	愛知県 半田市	自動車	エンジン用鋳造品 製造設備、 ディーゼルエンジン 製造設備	1,380	—		H19.4	H20.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、平成19年3月末とほぼ同程度となる見込みである。

② 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ティーアイピーシー	愛知県 大府市	その他	半導体 パッケージ基板 製造設備	7,084	—	借入金	H19.4	H20.3	※
東久(株)	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車 その他	自動車部品 鋳造機械等 製造設備	2,600	—	自己資金	H19.4	H20.3	
イツミ工業(株)	愛知県 大府市	自動車 その他	自動車部品 専用工作機等 製造設備	2,384	—	借入金	H19.4	H20.3	
東海精機(株)	静岡県 磐田市	自動車	自動車部品等 製造設備	1,900	—	自己資金 および 借入金	H19.4	H20.3	
(株)岩間織機製作所	愛知県 丹羽郡 大口町	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー部品 製造設備	1,665	—	借入金	H19.4	H20.3	
仁科工業(株)	長野県 長野市	産業車両	産業車両部品 製造設備	1,097	—	自己資金 および 借入金	H19.4	H20.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みである。

③ 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)	アメリカ ミシガン州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	2,337	—	自己資金	H19.4	H20.3	※
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージアLLC	アメリカ ジョージア州	自動車	カーエアコン用 コンプレッサー 製造設備	1,912	—	借入金	H19.4	H20.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャ リング(株)	アメリカ インディアナ州	産業車両 自動車	産業車両等 製造設備	1,770	—	自己資金	H19.4	H20.3	
トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)	フランス アンセニー	産業車両	産業車両 製造設備	1,214	—	自己資金	H19.4	H20.3	

(注) ※ 設備完成後の生産能力は、当連結会計年度末とほぼ同程度となる見込みである。

(2) 除却

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	—
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

①当社は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,080※1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	108,000※2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,982※3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,982 資本組入額 991	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	60※1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,000※2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,074※3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,074 資本組入額 1,037	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	385※1	360※1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,500※2	36,000※2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,652※3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,652 資本組入額 1,326	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	7,910※1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	791,000※2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,306※3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,306 資本組入額 1,653	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

②当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日（平成18年6月22日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	8,020※1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	802,000※2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり4,642※3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,642 資本組入額 2,321	同左
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率
- 3 ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 ※1	25	313,324	25	68,046	24	89,351
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 ※2	12,516	325,840	12,416	80,462	12,414	101,766

- (注) 1 ※1 第125期中の転換社債の株式転換
2 ※2 第126期中の転換社債の株式転換

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (人)	117	47	361	364	6	18,579	19,474	—
所有株式数 (単元)	685,742	17,379	1,497,485	677,460	26	376,979	3,255,071	333,540
所有株式数 の割合 (%)	21.07	0.53	46.00	20.81	0.00	11.59	100.00	—

- (注) 1 期末現在の自己株式は13,766,165株であり、「個人その他」欄に137,661単元、「単元未満株式の状況」欄に65株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は13,765,165株である。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、55単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
サードアベニュー バリュ ファンド カストディアル トラスト カンパニー (常任代理人シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	101 Carnegie Center, Princeton, New Jersey 08540-6231 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	14,747	4.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,887	3.34
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
エイチエスビーシーバンク ピーエルシークライア ンツ ノンタックス トリー ティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 Canada Square, London E14 5HQ UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,655	2.04
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カ ンパニー 505025 (常任代理人 ㈱みずほコー ポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	P.O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,401	1.96
計	—	182,241	55.93

(注) 1 当社は、自己株式(13,765千株)を所有しているが、上記の大株主より除いている。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりである。

サードアベニュー バリュ ファンド カストディアル トラスト カンパニー	14,747千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,887千株
エイチエスビーシーバンク ピーエルシークライア ンツ ノンタックス トリー ティ	6,655千株
ステート ストリート バ ンク アンド トラスト カ ンパニー 505025	6,401千株

- 3 オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド、オービス・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成18年8月15日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	10,081	3.09
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	4,694	1.44
オービス・アセット・マネジメント・リミテッド	34 Bermudiana Road, Hamilton HM11 Bermuda	118	0.04

- 4 サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシーから、平成19年4月4日付の大量保有報告書の提出があり、平成19年3月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当期末現在における実質保有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サード・アベニュー・マネージメント・エルエルシー	622 Third Avenue, New York, New York 10017, U. S. A.	16,335	5.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,765,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 311,742,000	3,117,420	—
単元未満株式	普通株式 333,540	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,117,355	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5,500株 (議決権55個) 含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が65株含まれている。
- 3 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権10個) ある。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	13,765,100	—	13,765,100	4.22
計	—	13,765,100	—	13,765,100	4.22

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

①当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、常務役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月22日および平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員145名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	728,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,982円※3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。

2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員158名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	750,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,074円※3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員165名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	775,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,652円※3
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役および従業員164名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	791,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,306円※3
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヶ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込基準金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- 上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- また、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、払込金額を当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

②当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、常務役員および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成18年6月22日および平成19年6月21日開催の定時株主総会において決議されたものである。当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役17名、当社常務役員および従業員152名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	802,000株※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり4,642円※3
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、常務役員および従業員（個別の付与対象者の決定については、新株予約権発行の取締役会決議による）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	950,000株を上限とする。※1※2
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。※3
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	①権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 ②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 ※1 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。ただし、※2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。
- 2 ※2 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$
- 3 ※3 ① 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$
- ② 新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。
- $$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$
- なお、上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- ③ 新株予約権の割当日後に他の種類株式の普通株主への無償割当て、他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項および会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月22日～平成19年6月21日)	8,000,000	45,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,000,000	35,440,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	9,560,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	21.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	21.2

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,471	84,292,990
当期間における取得自己株式	1,630	9,089,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプション権利行使によるもの)	771,500	2,634,967,963	2,500	8,582,403
保有自己株式数	13,765,165	—	13,764,295	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストックオプション権利行使による株式数は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の利益を重要な経営方針として位置づけ、企業体質の充実・強化をはかりつつ、積極的な事業展開を推進し、企業価値の向上を目指している。

この方針のもと、配当金については、業績および資金需要等を勘案して、連結配当性向も重視し、株主の期待に応えていきたいと考えている。

当期の配当は、中間配当金を1株につき22円、期末配当金については1株につき28円とし、年間としては1株につき50円とすることに決定した。この結果、配当性向は38.9%となった。なお、連結配当性向は26.3%となっている。

また、内部留保は、将来にわたる株主利益を確保するため、商品力の向上、国内外の生産販売体制の整備・増強、新規事業分野の展開に活用する。

また、当社は取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨および会社法第459条第1号各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めている。なお、配当の決定機関は、取締役会または株主総会である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	6,864	22
平成19年6月21日 定時株主総会決議	8,738	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,165	2,530	3,180	4,850	6,160
最低(円)	1,725	1,686	2,235	2,780	3,980

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	5,390	5,360	5,520	5,780	6,160	5,970
最低(円)	5,040	4,840	4,950	5,310	5,670	5,430

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		石川 忠司	昭和16年10月11日生	昭和43年7月 当社入社 〃 60年2月 産業車両事業部購買部長兼購買管理部主査 〃 61年6月 取締役 平成元年6月 常務取締役 〃 5年6月 専務取締役 〃 9年6月 取締役副社長 〃 11年6月 取締役社長 〃 17年6月 取締役会長	※1	56
代表取締役 取締役社長		豊田 鐵郎	昭和20年8月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成3年2月 米国トヨタ自動車販売(株)副社長 〃 3年6月 当社取締役 〃 9年6月 常務取締役 〃 11年6月 専務取締役 〃 14年6月 取締役副社長 〃 17年6月 取締役社長	※1	45
代表取締役 取締役副社長	生産統轄、 品質統轄、 自動車事業本 部長、 グローバル品 質管理部・生 産調査部主管	佐藤 則夫	昭和20年12月10日生	昭和48年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年6月 トヨタ自動車(株)取締役 〃 13年4月 当社顧問 〃 13年6月 常務取締役 〃 15年6月 専務取締役 〃 16年6月 取締役副社長	※1	17
代表取締役 取締役副社長	トヨタL&F カンパニー COプレジデ ント(技術・ 生産担当)、 高浜工場長、 技術技能ラー ニングセンタ ー主管、 AL事業部・ 物流事業室担 当、 中央総括安全 衛生管理者	水野 義勝	昭和19年12月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 産業車両事業部製造部長 〃 7年6月 取締役 〃 9年10月 エステイ・エルシーディ(株)取 締役 〃 14年6月 同社常務取締役 〃 15年9月 セントレアGSEサービス(株) 取締役社長 〃 16年6月 富士物流(株)取締役副社長 〃 18年6月 (株)ALTロジ取締役社長 〃 18年6月 TFロジスティクス(株)取締 役社長 〃 18年6月 アドバンスト・ロジスティッ クス・ソリューションズ(株)取 締役社長(現任) 〃 18年6月 アルトラン(株)取締役社長 〃 18年6月 (株)KTL代表取締役(現任) 〃 18年6月 当社取締役副社長	※1	5
代表取締役 取締役副社長	営業統轄、 トヨタ マテ リアル ハン ドリング グ ループ プレ ジデント、 トヨタL&F カンパニー COプレジデ ント(営業担 当)、 法務部主管、 名古屋支社担 当	松浦 達郎	昭和21年5月22日生	昭和44年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成8年6月 トヨタ自動車(株)米州業務部長 〃 9年1月 当社繊維機械事業部営業部主 査 〃 9年4月 繊維機械事業部営業部副部長 〃 9年6月 取締役 〃 11年6月 常務取締役 〃 15年6月 専務取締役 〃 18年6月 取締役副社長	※1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	技術統轄、 エンジン事業 部長、 碧南工場長、 メカトロシス テム部担当	伊村 晟	昭和19年8月31日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 コンプレッサー事業部技術部 長 〃 9年6月 取締役 〃 13年6月 常務取締役 〃 15年6月 イゾミ工業㈱取締役社長 〃 18年6月 当社専務取締役 〃 19年6月 取締役副社長	※1	8
専務取締役	広報部主管、 事業管理部・ 調達部・トヨ タL&Fカン パニー経営企 画部・エンジ ン事業部事業 企画部・コン プレッサー事 業部事業企画 部担当	吉田 成毅	昭和21年12月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年4月 コンプレッサー事業部調達部 長 〃 11年6月 取締役 〃 15年6月 常務取締役 〃 17年6月 専務取締役	※1	19
専務取締役	コンプレッサー 事業部長、 刈谷工場長、 知的財産部・ プラントエン 지니어リング 部担当	加藤 正文	昭和23年1月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年1月 アルミ事業部副事業部長 〃 11年6月 取締役 〃 15年6月 常務取締役 〃 17年6月 専務取締役	※1	10
専務取締役	グローバルI T部主管、 経営企画部・ 経理部・法務 部担当	豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 平成9年1月 ニュー ユナイテッド モー ター マニュファクチャリ ング㈱財務役 〃 13年1月 当社経理部主査 〃 13年6月 取締役 〃 15年6月 常務取締役 〃 17年6月 専務取締役	※1	9
専務取締役	総務部主管、 グローバル人 事部・技術技 能ラーニング センター・安 全衛生環境部 ・東京支社・ 大阪事務所・ トヨタL&F カンパニー人 事総務部担当	室殿 豊	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年1月 理事 グローバル人事部長 〃 15年6月 取締役 〃 17年6月 常務取締役 〃 18年6月 専務取締役	※1	11
専務取締役	自動車事業部 長、 長草工場長、 トヨタ営業部 ・生産調査部 担当	吉田 和憲	昭和22年2月18日生	昭和56年9月 当社入社 平成13年1月 自動車事業部製造部長 〃 13年6月 取締役 〃 17年6月 常務取締役 〃 18年6月 専務取締役	※1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	トヨタL&F カンパニー技術 部・同技術 統括部・同製 品企画部・同 物流エンジニ アリング技術 センター・自 動車事業部技 術部・同PD 部担当	山田 耕作	昭和23年3月10日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成14年1月 当社自動車事業部製品企画室 長 " 14年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	※1	5
専務取締役	エレクトロニ クス事業部 長、 共和工場長、 安城工場長、 研究開発セン ター・トヨタ L&Fカンパ ニー機能開発 センター担当	関森 俊幸	昭和23年7月1日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成13年1月 トヨタ自動車㈱EHV技術部 長 " 17年1月 当社理事 エレクトロニクス 事業部長 " 17年6月 取締役 " 18年6月 専務取締役	※1	3
専務取締役	繊維機械事業 部・グローバ ル品質管理部 ・トヨタL& Fカンパニー グローバル品 質保証部担当	三矢 金平	昭和25年7月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年1月 調査企画室長 " 12年6月 取締役 " 17年6月 常務取締役 " 18年6月 専務取締役	※1	15
取締役 名誉会長		豊田 芳年	大正14年8月29日生	昭和30年5月 当社入社 " 38年9月 輸出部長 " 38年11月 取締役 " 44年11月 常務取締役 " 51年6月 専務取締役 " 52年6月 取締役副社長 " 53年2月 取締役社長 平成5年6月 取締役会長 " 11年6月 取締役名誉会長	※1	220
取締役		豊田 達郎	昭和4年6月1日生	昭和28年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 49年11月 同社取締役 " 55年9月 トヨタ自動車工業㈱取締役 " 57年9月 トヨタ自動車㈱常務取締役 " 61年9月 同社専務取締役 " 63年9月 同社取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長 " 5年6月 当社取締役 " 7年8月 トヨタ自動車㈱取締役副会長 " 8年6月 ㈱国際経済研究所代表取締役 (現任) " 8年6月 トヨタ自動車㈱取締役相談役 " 10年6月 同社相談役 (現任)	※1	265
常勤監査役		御友 重孝	昭和17年2月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年2月 人材開発部長 " 3年6月 取締役 " 10年6月 監査役	※2	19
常勤監査役		伊藤 正宣	昭和18年6月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年6月 経理部長 " 7年6月 取締役 " 13年6月 常務取締役 " 15年6月 監査役	※3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		奥田 碩	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 トヨタ自動車販売㈱入社 " 57年7月 トヨタ自動車㈱取締役 " 62年9月 同社常務取締役 " 63年9月 同社専務取締役 平成4年9月 同社取締役副社長 " 7年8月 同社取締役社長 " 11年6月 同社取締役会長 " 18年6月 同社取締役相談役 (現任) " 18年6月 当社監査役	※4	1
監査役		川口 文夫	昭和15年9月8日生	昭和39年4月 中部電力㈱入社 平成9年6月 同社取締役 " 11年12月 同社常務取締役 " 13年6月 同社取締役社長 " 18年6月 同社取締役会長 (現任) " 18年6月 当社監査役	※4	—
監査役		渡辺 捷昭	昭和17年2月13日生	昭和39年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱取締役 " 9年6月 同社常務取締役 " 11年6月 同社専務取締役 " 13年6月 同社取締役副社長 " 17年6月 同社取締役社長 (現任) " 18年6月 当社監査役	※4	—
計						757

- (注) 1 ※1 平成19年6月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 2 ※2 平成16年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 3 ※3 平成19年6月21日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 4 ※4 平成18年6月22日開催の定時株主総会で選任され、任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時に満了する。
- 5 取締役豊田達郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 6 監査役奥田碩、監査役川口文夫および監査役渡辺捷昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および会社の機関の内容

当社は、「公明正大、社会貢献、環境保全、品質第一、顧客優先、技術革新、全員参加」からなる「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすことで、社会から広く信頼を得て、長期安定的に企業価値を向上することを経営の最重要課題としている。事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献することを基本に、株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くことが重要と考えている。

こうした考え方のもとに、経営の効率性と企業活動の公正性・透明性を維持・向上するため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制をつくるとともに、経営の監督機能強化や情報の適時開示などに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっている。

当社では、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定および職務執行状況の監督をしている。常務役員制度を設けて、常務役員が各部門の業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会をスリム化し意思決定の迅速化をはかっている。また、副社長以上および案件に応じ社長が指名する取締役をメンバーとして、ビジョン・経営方針・中期経営戦略・大型投資などの重要案件を審議するために、マネジメントコミッティを設置している。一方、当社は「事業部制」を採用し、各々の事業活動においては、権限の多くを事業部に委譲している。そのため、社長が各事業部の最高責任者に対して事業の執行状況を定期的にフォローする事業執行会議を設置している。月々の事業執行状況は、取締役、常務役員で構成する経営会議で確認するとともに、情報の共有化をはかっている。これらによって、的確な経営判断を可能とし、迅速かつ効率的な経営体制の確立に努めている。

一方、適正な経営を確保するしくみとして、監査役制度を採用している。監査役会を毎月開催し、監査方針や監査報告など重要事項の協議および決議を行っている。監査役5名のうち3名を社外監査役とし、さらに監査役の下に「監査役室」を設けて専任スタッフ5名を配置して取締役の職務執行に対する監査機能を強化している。

監査役は効率的な監査のため、会計監査人および内部監査を担当する「監査室」と連携し、適宜報告を受けるとともに必要に応じ追加調査などの対応をとっている。

(2) 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

当社は、「基本理念」を実践し誠実に社会的責任を果たすべく、職場力の強化・心づくりと人材育成に不断の努力を払うとともに、以下の基本方針のもと内部統制の整備に取り組んでいる。

①取締役の法令遵守

- ・取締役研修等による法令・定款に則った行動の徹底
- ・取締役会他、機能別の管理会議体・委員会での、総合的な検討と意思決定

②情報の保存及び管理

- ・社内規程ならびに法令に基づく、適切な保存、管理

③損失の危険の管理

- ・適切な資金管理および所定の権限に基づく業務および予算の執行
- ・適正な財務報告の確保および適時適正な情報開示
- ・品質、安全、環境等の様々なコンプライアンスとリスクについて、各事業の事業長による体制整備、日常管理実施
- ・災害等に備え、訓練やリスク分散措置、保険付保等の対応

④取締役の職務の効率性

- ・方針管理制度のもと方針管理・日常管理を徹底
- ・新製品の開発等は、DR制度により管理

⑤使用人の法令遵守

- ・「会社と従業員の行動の手引き」を行動指針として周知徹底
- ・職務分掌と責任権限の明確化、業務プロセスへのコンプライアンスとリスク管理のしくみの組み込み、および点検
- ・「企業倫理相談窓口」等による問題の早期発見、および未然防止

⑥企業集団における業務の適正性

- ・主管事業部等による基本理念、行動指針、重要な方針等の子会社への展開および子会社の最高経営責任者による内部統制の整備と運用
- ・主管事業部等による、子会社との定期的情報交換等による子会社取締役の業務の適正性・適法性の確認

⑦監査役を補助する使用人

- ・専任の監査役室ならびに監査役室員の設置

⑧前号の使用人の独立性

- ・ 監査役室員の人事について監査役の同意の取得

⑨監査役への報告

- ・ 主な業務執行に関する定期および随時の報告、著しい損害を及ぼすおそれのある場合の迅速な報告

⑩監査役の実効性の確保

- ・ 主な役員会議体出席、重要書類の閲覧、会計監査人との情報交換、外部人材の直接任用等による監査実効性の確保

さらに、経営の透明性を高めるためIR専任部署を設置し、株主および投資家へのアカウンタビリティの確保に努めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山本房弘および川原光爵であり、あらた監査法人に所属している。山本房弘の監査年数は7年であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等16名、その他3名である。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役である豊田達郎は、当社のその他の關係会社であるトヨタ自動車株式会社の相談役である。同社は当社の株式を23.51%（当連結会計年度末現在議決権数の24.57%）保有しており、当社と製品・部品の売買取引がある。また、社外監査役3名のうち、奥田碩、渡辺捷昭は、それぞれトヨタ自動車株式会社の取締役相談役、取締役社長である。川口文夫は、中部電力株式会社の取締役会長である。上記以外に、当社と当社の社外取締役および社外監査役との間に特別な利害關係はない。

(4) 役員報酬の状況

当社の取締役および監査役に対する報酬等は、次のとおりである。

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	17名	1,224百万円	取締役の報酬の額 月額45百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
監査役	5	119	監査役の報酬の額 月額7百万円以内 (平成3年6月25日開催の第113回定時株主総会決議)
計	22	1,343	

・ 報酬等の額のうち、社外役員（取締役1名、監査役3名）への支給額は、45百万円である。

(注) 1 上記報酬等の額には次のものが含まれている。

① 役員退職慰労引当金の当期引当額

取締役	375百万円
監査役	27百万円

② 役員賞与の当期引当額

取締役	310百万円
監査役	35百万円

③ 平成18年6月22日開催の第128回定時株主総会決議による取締役に対するストックオプションによる報酬額

取締役	73百万円
-----	-------

2 上記報酬等の額には、次のものが含まれていない。

退任役員に対する慰労金（平成18年6月22日開催の第128回定時株主総会の決議によるものである。）

取締役	1,483百万円
監査役	10百万円

(5) 監査報酬の状況

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は、次のとおりである。

あらた監査法人	55百万円
中央青山監査法人	0百万円

上記以外の業務に基づく報酬の金額は、次のとおりである。

あらた監査法人	6百万円
中央青山監査法人	3百万円

(6) 責任限定契約の概要

当社は全ての社外取締役および社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(7) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

- ① 当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めている。
- ② 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めている。

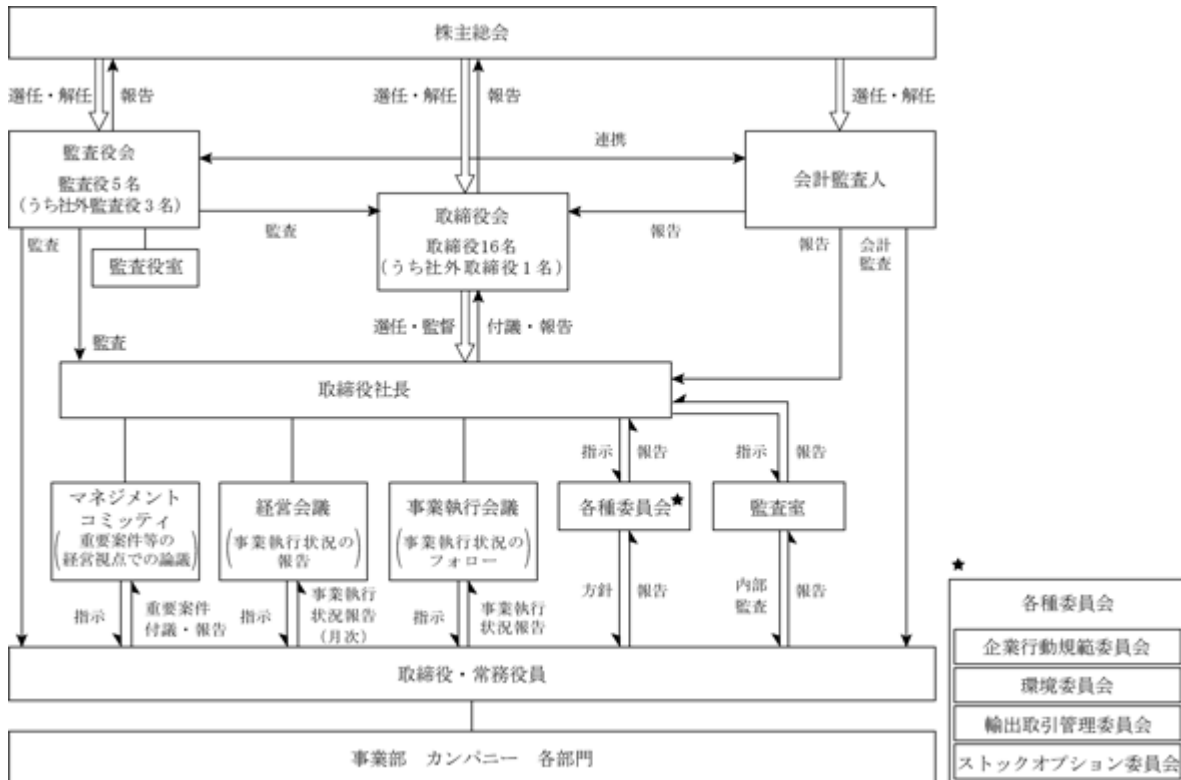
- ① 会社法第165条第2項の規定により、自己の株式を取得することができる旨
(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため)
- ② 会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減するため)
- ③ 会社法第426条第1項の規定により、監査役(監査役であった者を含む)の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
(監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、監査役の責任を軽減するため)
- ④ 会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨
(剰余金の配当等を取締役会の決議により実施することが可能となったため)

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の要件である定足数を緩和できるようになったため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めている。

(10) その他

業務執行・監視のしくみは、次のとおりである。



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定により、前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表および前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の連結財務諸表および当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度および前事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度および当事業年度 あらた監査法人

また、中央青山監査法人は、平成18年9月1日よりみずが監査法人に名称を変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			94,474		110,516
2 受取手形及び売掛金	※2		200,690		234,611
3 有価証券			45,002		30,065
4 たな卸資産			104,534		120,737
5 繰延税金資産			18,096		17,924
6 その他			49,133		56,930
7 貸倒引当金			△2,665		△2,784
流動資産合計			509,266	15.7	568,001
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	287,320		318,587	
減価償却累計額		132,151	155,168	146,690	171,897
(2) 機械装置及び運搬具		633,774		706,893	
減価償却累計額		393,307	240,467	437,123	269,769
(3) 工具、器具及び備品		82,847		93,920	
減価償却累計額		60,536	22,310	67,838	26,081
(4) 土地	※2		87,213		99,117
(5) 建設仮勘定			20,994		39,056
有形固定資産合計			526,154	16.2	605,922
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		101,102
(2) 連結調整勘定			97,485		—
(3) ソフトウェア			12,483		11,714
無形固定資産合計			109,968	3.4	112,816
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		2,031,863		2,226,575
(2) 長期貸付金			8,591		8,460
(3) 繰延税金資産			6,842		7,435
(4) その他	※1		52,890		56,878
(5) 貸倒引当金			△237		△232
投資その他の資産合計			2,099,951	64.7	2,299,117
固定資産合計			2,736,074	84.3	3,017,856
資産合計			3,245,341	100.0	3,585,857

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		182,595		205,168	
2 短期借入金	※2	38,928		37,103	
3 コマーシャル・ペーパー		29,680		33,760	
4 一年以内償還の社債		15,000		60,000	
5 未払金		30,620		37,808	
6 未払法人税等		13,625		25,854	
7 繰延税金負債		3,857		3,162	
8 役員賞与引当金		—		554	
9 その他	※2	131,810		154,994	
流動負債合計		446,118	13.7	558,405	15.6
II 固定負債					
1 社債		283,831		250,761	
2 長期借入金	※2	106,267		141,567	
3 繰延税金負債		681,503		751,764	
4 退職給付引当金	※3	46,535		45,482	
5 その他		20,585		27,393	
固定負債合計		1,138,724	35.1	1,216,969	33.9
負債合計		1,584,842	48.8	1,775,374	49.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		49,270	1.5	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	80,462	2.5	—	—
II 資本剰余金		105,665	3.3	—	—
III 利益剰余金		358,385	11.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,047,190	32.3	—	—
V 為替換算調整勘定		33,886	1.0	—	—
VI 自己株式	※5	△14,363	△0.4	—	—
資本合計		1,611,227	49.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,245,341	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	80,462	2.3
2 資本剰余金		—	—	105,055	2.9
3 利益剰余金		—	—	402,431	11.2
4 自己株式		—	—	△47,253	△1.3
株主資本合計		—	—	540,696	15.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,157,793	32.3
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	52,912	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,210,704	33.8
III 新株予約権					
IV 少数株主持分		—	—	202	0.0
純資産合計		—	—	58,878	1.6
負債純資産合計		—	—	1,810,483	50.5
		—	—	3,585,857	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,505,955	100.0	1,878,398	100.0	
II 売上原価			1,276,499	84.8	1,586,781	84.5	
売上総利益			229,456	15.2	291,616	15.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売手数料		10,875		11,325			
2 給料及び諸手当		58,382		74,360			
3 退職給付費用		1,982		1,678			
4 減価償却費		6,507		8,733			
5 研究開発費		20,307		21,527			
6 その他		67,361	165,416	10.9	84,036	201,662	10.7
営業利益			64,040	4.3	89,954	4.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		9,113		13,760			
2 受取配当金	20,090		27,547				
3 有価証券売却益	1,280		—				
4 固定資産賃貸料	2,110		2,389				
5 持分法による投資利益	3,593		317				
6 その他	7,665	43,854	2.9	6,868	50,882	2.7	
V 営業外費用							
1 支払利息	11,955		17,855				
2 減価償却費	1,716		1,932				
3 固定資産除却損	4,487		3,567				
4 その他	9,099	27,259	1.8	8,997	32,352	1.7	
経常利益		80,635	5.4	108,484	5.8		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—		4,305	4,305	0.2
VII 特別損失							
電子部品の一部生産中止 に伴う損失		—	—		4,390	4,390	0.2
税金等調整前当期純利益			80,635	5.4		108,399	5.8
法人税、住民税及び事業税		30,446			43,750		
法人税等調整額		△2,137	28,308	1.9	△2,209	41,540	2.2
少数株主利益			5,249	0.4		7,390	0.4
当期純利益			47,077	3.1		59,468	3.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			105,600
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		65	65
III 資本剰余金期末残高			105,665
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			325,330
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		47,077	47,077
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		11,793	
2 役員賞与		406	
3 持分法適用会社の 増加に伴う減少高		1,821	14,021
IV 利益剰余金期末残高			358,385

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	80,462	105,665	358,385	△14,363	530,150
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△6,386		△6,386
剰余金の配当			△6,864		△6,864
利益処分による役員賞与			△427		△427
持分法適用会社の増加に伴う減少高			△1,673		△1,673
連結子会社の減少に伴う減少高			△71		△71
当期純利益			59,468		59,468
自己株式の取得				△35,524	△35,524
自己株式の処分		△610		2,634	2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△610	44,045	△32,889	10,546
平成19年3月31日残高 (百万円)	80,462	105,055	402,431	△47,253	540,696

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,047,190	—	33,886	1,081,077	—	49,270	1,660,498
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							△6,386
剰余金の配当							△6,864
利益処分による役員賞与							△427
持分法適用会社の増加に伴う減少高							△1,673
連結子会社の減少に伴う減少高							△71
当期純利益							59,468
自己株式の取得							△35,524
自己株式の処分							2,024
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	110,602	△0	19,026	129,627	202	9,607	139,438
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	110,602	△0	19,026	129,627	202	9,607	149,984
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,157,793	△0	52,912	1,210,704	202	58,878	1,810,483

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		80,635	108,399
2 減価償却費		87,287	106,060
3 貸倒引当金の増減額		101	△250
4 受取利息及び受取配当金		△29,204	△41,307
5 支払利息		11,955	17,855
6 持分法による投資損益		△3,593	△317
7 売上債権の増減額		△27,435	△25,836
8 たな卸資産の増減額		△9,227	△9,221
9 仕入債務の増減額		21,376	15,022
10 その他		12,161	17,238
小計		144,055	187,642
11 利息及び配当金の受取額		29,236	41,294
12 利息の支払額		△11,009	△17,777
13 法人税等の支払額		△30,498	△33,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,784	177,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△161,504	△155,550
2 有形固定資産の売却による収入		8,415	7,624
3 投資有価証券の取得による支出		△47,726	△17,604
4 投資有価証券の売却による収入		2,045	8,419
5 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		—	△1,939
6 貸付けによる支出		△2,256	△3,172
7 貸付金の回収による収入		3,264	4,490
8 その他		△7,250	△6,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△205,013	△164,446
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△22,902	△12,434
2 コマーシャル・ペーパーの純増減額		29,520	—
3 長期借入れによる収入		38,824	40,004
4 長期借入金の返済による支出		△3,365	△14,020
5 社債の発行による収入		68,730	25,107
6 社債の償還による支出		△20,300	△15,980
7 自己株式の取得による支出		△52	△35,524
8 配当金の支払額		△11,784	△13,250
9 少数株主への配当金の支払額		△854	△1,039
10 少数株主の増資引受による払込額		2,353	1,487
11 その他		5,004	5,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		85,172	△19,749
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		117	2,700
V 現金及び現金同等物の増減額		12,060	△4,027
VI 現金及び現金同等物の期首残高		100,535	112,596
VII 現金及び現金同等物の期末残高		112,596	108,569

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 153社</p> <p>(1) 国内子会社 43社</p> <p>(2) 海外子会社 110社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、海外子会社のBTインダストリーズグループ3社、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ2社、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、豊田工業商貿(中国)(有)、トヨタ欧州産業車両グループ1社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。また、BTインダストリーズ(株)の子会社であった2社のうち、1社は同社の別の子会社と合併し、1社は会社を清算している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 22社</p> <p>関連会社 22社</p> <p>エスティ・エルシーディ(株)、 アイチコーポレーショングループ2社、 富士物流(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、 BTインダストリーズグループ16社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>なお、(株)ワンビシアーカイブズについては、新たに株式を取得し、関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めている。また、海外関連会社のトヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)については、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(ノース パーノン インダストリー(株)ほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用していない。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 162社</p> <p>(1) 国内子会社 45社</p> <p>(2) 海外子会社 117社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。</p> <p>なお、国内子会社のアイチコーポレーショングループ1社、(株)通販物流サービス、(株)半田キャストティング、および海外子会社のアイチコーポレーショングループ1社、BTインダストリーズグループ3社、トヨタ インダストリーズ コーポレーション オーストラリアグループ1社、トヨタ マテリアル ハンドリング ミッドウェスト(株)、インディアナ ハイドロリック イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタプラードイチェランドグループ1社、英国トヨタ産業車両グループ1社については、当連結会計年度において新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。また、河本製機(株)、BTインダストリーズ(株)の子会社であった1社は会社を清算し、BTインダストリーズ(株)の子会社であった1社は同社の別の子会社と合併している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した会社 21社</p> <p>関連会社 21社</p> <p>エスティ・エルシーディ(株)、 富士物流(株)、 (株)ワンビシアーカイブズ、 エスティ・モバイルディスプレイ(株)、 BTインダストリーズグループ16社、 トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)</p> <p>なお、エスティ・モバイルディスプレイ(株)については、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めている。また、当連結会計年度において、関連会社から子会社になったアイチコーポレーショングループ2社を持分法適用会社から連結子会社へと異動している。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 豊田工業（昆山）(有)、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ全65社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)、豊田産業車輛（上海）(有)、豊田工業自動車配件（昆山）(有)、豊田工業電装空調圧縮機（昆山）(有)、豊田工業商貿（中国）(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>②無形固定資産 償却の方法は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日 アイチコーポレーショングループ2社、豊田工業（昆山）(有)、豊田産業車輛（上海）(有)、豊田工業自動車配件（昆山）(有)、豊田工業電装空調圧縮機（昆山）(有)、豊田工業商貿（中国）(有)</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>なお、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ66社、トヨタ インダストリーズ ファイナンス インターナショナル(株)は当連結会計年度において決算期を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度は1月1日から翌年3月31日の15ヵ月となっている。</p> <p>また、トヨタ インダストリーズ スウェーデン(株)は、平成19年5月にトヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)に社名を変更している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の処理方法 主として繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引） ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引（債権債務、予定取引）の為替変動リスク</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員（常務役員を含む）の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>⑤その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資である。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ554百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,751,402百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ202百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。 なお、前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)																																										
<p>1 ※ 1 関連会社に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">56,070百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">4,906</td> </tr> </table> <p>※ 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,035百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,031</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 (その他)</td> <td style="text-align: right;">20,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,324</td> </tr> </table> <p>※ 3 このうち、5,443百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>※ 4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 325,840,640株</p> <p>※ 5 連結財務諸表提出会社の保有する自己株式の数 普通株式 6,520,194株</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証 1,000百万円</p> <p>② 連結子会社 金融機関からの借入に対する債務保証 434百万円 営業取引に対する債務保証 745百万円</p> <p>(2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 543百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 395百万円</p>	投資有価証券 (株式)	56,070百万円	投資その他の資産 (その他)	4,906	投資有価証券	57,035百万円	土地	2,952	建物及び構築物	1,798	受取手形及び売掛金	244	計	62,031	流動負債 (その他)	20,805百万円	短期借入金	363	長期借入金	155	計	21,324	<p>1 ※ 1 関連会社に係るものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">53,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">6,489</td> </tr> </table> <p>※ 2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,710百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,859</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 (その他)</td> <td style="text-align: right;">21,736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,942</td> </tr> </table> <p>※ 3 このうち、4,717百万円は、役員 (常務役員を含む) の退職慰労引当金である。</p> <p>※ 4 _____</p> <p>※ 5 _____</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>① 連結財務諸表提出会社 金融機関からの借入に対する債務保証 4,200百万円</p> <p>② 連結子会社 営業取引に対する債務保証 455百万円</p> <p>(2) 保証予約 連結財務諸表提出会社の保証予約 473百万円</p> <p>3 輸出手形割引高 443百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度は、末日が金融機関の休業日にあたるため、当連結会計年度末日 (3月31日) の受取手形2,166百万円および支払手形980百万円は、期日に入・出金が行われたものとして処理している。</p>	投資有価証券 (株式)	53,926百万円	投資その他の資産 (その他)	6,489	投資有価証券	56,710百万円	土地	1,989	建物及び構築物	1,160	計	59,859	流動負債 (その他)	21,736百万円	短期借入金	138	長期借入金	67	計	21,942
投資有価証券 (株式)	56,070百万円																																										
投資その他の資産 (その他)	4,906																																										
投資有価証券	57,035百万円																																										
土地	2,952																																										
建物及び構築物	1,798																																										
受取手形及び売掛金	244																																										
計	62,031																																										
流動負債 (その他)	20,805百万円																																										
短期借入金	363																																										
長期借入金	155																																										
計	21,324																																										
投資有価証券 (株式)	53,926百万円																																										
投資その他の資産 (その他)	6,489																																										
投資有価証券	56,710百万円																																										
土地	1,989																																										
建物及び構築物	1,160																																										
計	59,859																																										
流動負債 (その他)	21,736百万円																																										
短期借入金	138																																										
長期借入金	67																																										
計	21,942																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、31,166百万円である。	※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、34,548百万円である。

(連結剰余金計算書関係及び連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	325,840,640	-	-	325,840,640

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,520,194	8,016,471	771,500	13,765,165

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第128回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 8,000,000株

単元未満株式の取得による増加 16,471株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの行使による減少 771,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結財務諸表提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	202

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,386	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,864	22	平成18年9月30日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,738	利益剰余金	28	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 94,474百万円	現金及び預金勘定 110,516百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △48
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 45,002	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 30,065
現金集配金業務用現金及び預金 <u>△26,805</u>	現金集配金業務用現金及び預金 <u>△31,964</u>
現金及び現金同等物 112,596	現金及び現金同等物 108,569

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,894</td> <td>7,838</td> <td>7,056</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,603</td> <td>6,866</td> <td>6,736</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>122</td> <td>73</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,620</td> <td>14,777</td> <td>13,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,842</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,235百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,235</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,894	7,838	7,056	工具、器具及び備品	13,603	6,866	6,736	ソフトウェア	122	73	49	合計	28,620	14,777	13,842	1年以内	4,253百万円	1年超	9,588	合計	13,842	支払リース料	5,235百万円	減価償却費相当額	5,235	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,047</td> <td>7,830</td> <td>6,217</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>13,667</td> <td>6,396</td> <td>7,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>154</td> <td>77</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,869</td> <td>14,305</td> <td>13,564</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,564</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,212</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,047	7,830	6,217	工具、器具及び備品	13,667	6,396	7,271	ソフトウェア	154	77	76	合計	27,869	14,305	13,564	1年以内	4,342百万円	1年超	9,221	合計	13,564	支払リース料	5,212百万円	減価償却費相当額	5,212
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	14,894	7,838	7,056																																																										
工具、器具及び備品	13,603	6,866	6,736																																																										
ソフトウェア	122	73	49																																																										
合計	28,620	14,777	13,842																																																										
1年以内	4,253百万円																																																												
1年超	9,588																																																												
合計	13,842																																																												
支払リース料	5,235百万円																																																												
減価償却費相当額	5,235																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	14,047	7,830	6,217																																																										
工具、器具及び備品	13,667	6,396	7,271																																																										
ソフトウェア	154	77	76																																																										
合計	27,869	14,305	13,564																																																										
1年以内	4,342百万円																																																												
1年超	9,221																																																												
合計	13,564																																																												
支払リース料	5,212百万円																																																												
減価償却費相当額	5,212																																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	7,356	4,030	3,325	機械装置 及び運搬具	10,013	5,711	4,301
合計	7,356	4,030	3,325	合計	10,013	5,711	4,301
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		1,256百万円		1年以内		1,161百万円
	1年超		3,307		1年超		5,166
	合計		4,563		合計		6,328
未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		1,703百万円		受取リース料		2,450百万円
	減価償却費		1,602		減価償却費		2,391
2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料			
(借主側)				(借主側)			
	1年以内		4,366百万円		1年以内		5,068百万円
	1年超		12,272		1年超		18,307
	合計		16,639		合計		23,376
(貸主側)				(貸主側)			
	1年以内		10,722百万円		1年以内		14,835百万円
	1年超		21,611		1年超		23,639
	合計		32,333		合計		38,475

(有価証券関係)

前連結会計年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	212,297	1,956,653	1,744,356
	小計	212,297	1,956,653	1,744,356
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,808	1,339	△469
	小計	1,808	1,339	△469
合計		214,105	1,957,992	1,743,887

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について、1,486百万円の減損処理を行っている。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,516	1,280	1

- 5 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はない。

- (2) その他有価証券

非上場の株式

17,800百万円

マネー・マネージメント・ファンド

45,002

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

有価証券

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はない。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はない。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	223,782	2,152,078	1,928,296
	小計	223,782	2,152,078	1,928,296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,716	2,910	△806
	小計	3,716	2,910	△806
合計		227,499	2,154,989	1,927,490

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,419	4,305	—

5 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く。）の内容および連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 該当事項はない。
- (2) その他有価証券
- | | |
|------------------|-----------|
| 非上場の株式 | 17,659百万円 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 30,065 |

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
 該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 当企業集団は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建取引（債権債務、予定取引）の為替変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約取引および通貨オプション取引を、それぞれ利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当企業集団が利用している金利スワップ取引は金利変動リスクを、先物為替予約取引および通貨オプション取引は為替変動リスクを、それぞれ有している。 また、当企業集団は信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 取引の実行および管理は、内部規定に基づき、取引の状況は定期的に経理担当役員等に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計が適用されているため、注記を省略している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針および取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成18年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△138,808百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">105,552</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△33,256</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,443</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△35,085</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 ※</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△41,092</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 ※ 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 ※</td> <td style="text-align: right;">7,921百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,079</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,435</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,438</td> </tr> </table> <p>(注) ※ 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	退職給付債務	△138,808百万円	年金資産	105,552	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△33,256</u>	未認識数理計算上の差異	△2,443	未認識の過去勤務債務	614	連結貸借対照表計上額純額	△35,085	前払年金費用 ※	6,006	退職給付引当金	△41,092	勤務費用 ※	7,921百万円	利息費用	4,079	期待運用収益	△2,435	過去勤務債務の費用処理額	94	数理計算上の差異の費用処理額	778	退職給付費用	10,438	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社および国内子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けており、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社については、昭和62年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ一部(平成19年3月31日現在50%)移行しており、退職給付信託を設定している。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、平成15年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△150,203百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">118,227</td> </tr> <tr> <td><u>未積立退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△31,975</u></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△2,907</td> </tr> <tr> <td>未認識の過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△34,552</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用 ※</td> <td style="text-align: right;">6,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,764</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 ※ 前払年金費用は、「投資その他の資産」の「その他」に含まれている。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用 ※</td> <td style="text-align: right;">9,171百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,036</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,573</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△153</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,878</td> </tr> </table> <p>(注) ※ 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。</p>	退職給付債務	△150,203百万円	年金資産	118,227	<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△31,975</u>	未認識数理計算上の差異	△2,907	未認識の過去勤務債務	331	連結貸借対照表計上額純額	△34,552	前払年金費用 ※	6,212	退職給付引当金	△40,764	勤務費用 ※	9,171百万円	利息費用	5,036	期待運用収益	△3,573	過去勤務債務の費用処理額	398	数理計算上の差異の費用処理額	△153	退職給付費用	10,878
退職給付債務	△138,808百万円																																																								
年金資産	105,552																																																								
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△33,256</u>																																																								
未認識数理計算上の差異	△2,443																																																								
未認識の過去勤務債務	614																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△35,085																																																								
前払年金費用 ※	6,006																																																								
退職給付引当金	△41,092																																																								
勤務費用 ※	7,921百万円																																																								
利息費用	4,079																																																								
期待運用収益	△2,435																																																								
過去勤務債務の費用処理額	94																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	778																																																								
退職給付費用	10,438																																																								
退職給付債務	△150,203百万円																																																								
年金資産	118,227																																																								
<u>未積立退職給付債務</u>	<u>△31,975</u>																																																								
未認識数理計算上の差異	△2,907																																																								
未認識の過去勤務債務	331																																																								
連結貸借対照表計上額純額	△34,552																																																								
前払年金費用 ※	6,212																																																								
退職給付引当金	△40,764																																																								
勤務費用 ※	9,171百万円																																																								
利息費用	5,036																																																								
期待運用収益	△3,573																																																								
過去勤務債務の費用処理額	398																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△153																																																								
退職給付費用	10,878																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。</p> <p>退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.0% 過去勤務債務の処 6年から11年（従業員の残存 理年数 勤務期間による定額法により 費用処理することとしてい る。） 数理計算上の差異 20年（各連結会計年度の発生 の処理年数 時における従業員の平均残存 勤務期間による定額法によ り、それぞれ発生の翌連結会 計年度から費用処理すること としている。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、主として次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出に対応する年金資産の額は11,213百万円である。</p>	<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金に係る年金資産の額掛金拠出割合により計算した国内子会社の拠出に対応する年金資産の額は12,473百万円である。</p>

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 202百万円

2 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役30名 当社従業員115名	当社取締役30名 当社従業員128名	当社取締役30名 当社従業員135名	当社取締役30名 当社従業員134名	当社取締役17名 当社常務役員および従業員152名
株式の種類別のストックオプション付与数(注)	普通株式 728,000株	普通株式 750,000株	普通株式 775,000株	普通株式 791,000株	普通株式 802,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	1 権利行使時に取締役、常務役員または従業員として在籍していることを要する。ただし、退任または退職後1年6ヵ月を超えない場合はこの限りではない。 2 その他権利行使の条件は、株主総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成14年8月1日～平成16年6月30日	平成15年8月1日～平成17年6月30日	平成16年8月2日～平成18年6月30日	平成17年8月1日～平成19年6月30日	平成18年8月1日～平成20年7月31日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成22年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成20年8月1日～平成24年7月31日

(注)株式の種類別のストックオプション付与数は、株式数に換算して記載している。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストックオプションの数

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	775,000	791,000	-
付与	-	-	-	-	802,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	775,000	-	-
未確定残	-	-	-	791,000	802,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	118,000	31,000	-	-	-
権利確定	-	-	775,000	-	-
権利行使	10,000	25,000	736,500	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	108,000	6,000	38,500	-	-

② 単価情報

	平成14年ストックオプション	平成15年ストックオプション	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション	平成18年ストックオプション
権利行使価格 (円)	1,982	2,074	2,652	3,306	4,642
行使時平均株価 (円)	5,218	5,467	4,467	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	759

3 ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストックオプション
株価変動性 ※1	20.63 %
予想残存期間 ※2	4 年
予想配当 ※3	40 円/株
無リスク利子率 ※4	1.21 %

(注) 1 ※1 4年間(平成14年8月から平成18年7月まで)の株価実績に基づき算定している。

2 ※2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

3 ※3 平成18年3月期の期末配当、および付与日における予想中間配当に基づいている。

4 ※4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 15,560百万円	退職給付引当金 15,347百万円
売掛金 2,867	売掛金 2,464
未払費用 6,739	未払費用 7,465
有価証券 2,528	有価証券 2,066
減価償却費 4,538	減価償却費 6,350
繰越欠損金 2,012	繰越欠損金 2,039
未払事業税 1,045	未払事業税 1,692
その他 14,119	その他 12,741
繰延税金資産小計 49,410	繰延税金資産小計 50,168
評価性引当額 Δ 2,705	評価性引当額 Δ 2,742
繰延税金資産合計 46,705	繰延税金資産合計 47,425
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券 695,354	有価証券 768,659
減価償却費 6,004	減価償却費 6,155
土地 1,111	土地 1,111
特別償却準備金 678	特別償却準備金 590
固定資産圧縮積立金 519	固定資産圧縮積立金 502
その他 3,459	その他 Δ 26
繰延税金負債合計 707,128	繰延税金負債合計 776,992
繰延税金負債の純額 660,423	繰延税金負債の純額 729,567
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 18,096百万円	流動資産－繰延税金資産 17,924百万円
固定資産－繰延税金資産 6,842	固定資産－繰延税金資産 7,435
流動負債－繰延税金負債 3,857	流動負債－繰延税金負債 3,162
固定負債－繰延税金負債 681,503	固定負債－繰延税金負債 751,764
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.9%	法定実効税率 39.9%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 5.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 5.2
その他 0.2	その他 3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	746,795	595,236	65,145	49,789	48,988	1,505,955	—	1,505,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,768	482	6,355	22	20,851	48,480	△48,480	—
計	767,564	595,718	71,500	49,811	69,839	1,554,436	△48,480	1,505,955
営業費用	747,468	556,950	69,913	49,882	66,107	1,490,322	△48,407	1,441,915
営業利益	20,095	38,768	1,587	△70	3,732	64,113	△73	64,040
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	420,204	509,366	106,356	16,516	103,083	1,155,527	2,089,813	3,245,341
減価償却費	48,370	30,044	3,309	1,010	4,544	87,278	9	87,287
資本的支出	101,897	43,520	4,046	730	8,620	158,815	20	158,835

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品

自動車……………車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等

産業車両……………フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車等

物流……………陸上運送サービス、物流企画、物流センター運営、集配金・売上金管理等

繊維機械……………織機、紡機

その他……………ICチップ用プラスチックパッケージ基板等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,141,920百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

(追加情報) 従来「その他」に含めていた物流に関連する事業を、当連結会計年度より「物流」として区分掲記している。この変更は、同事業の将来性・組織変更等を考慮し、企業集団として事業内容の実態をよりの確に反映し、セグメント情報の有用性を高めるために行ったものである。当部門の前期における売上高は37,913百万円、営業利益は△650百万円、資産は78,951百万円、減価償却費は1,323百万円、資本的支出は2,930百万円である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業車両 (百万円)	物流 (百万円)	繊維機械 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	904,893	767,237	89,470	58,403	58,392	1,878,398	—	1,878,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,134	805	7,275	5	21,855	51,077	△51,077	—
計	926,028	768,042	96,746	58,409	80,248	1,929,475	△51,077	1,878,398
営業費用	892,435	720,840	94,965	57,327	73,920	1,839,490	△51,046	1,788,443
営業利益	33,592	47,201	1,780	1,081	6,328	89,984	△30	89,954
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	444,564	593,607	132,857	17,034	113,156	1,301,220	2,284,637	3,585,857
減価償却費	53,557	41,947	4,178	1,087	5,288	106,060	—	106,060
資本的支出	74,967	67,152	5,863	1,472	17,049	166,505	—	166,505

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により区分している。

2 各事業区分の主要製品・サービス

自動車……………車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、鋳造品、電子機器

産業車両……………フォークリフト、ウェアハウス用機器、自動倉庫、高所作業車

物流……………陸上運送サービス、集配金・売上金管理サービス

繊維機械……………織機、紡機

その他……………半導体パッケージ基板

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,352,362 百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,009,368	246,129	216,230	34,227	1,505,955	—	1,505,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,543	2,056	5,689	3,998	124,288	△124,288	—
計	1,121,912	248,186	221,919	38,226	1,630,243	△124,288	1,505,955
営業費用	1,069,137	241,467	217,370	36,743	1,564,719	△122,804	1,441,915
営業利益	52,775	6,718	4,548	1,482	65,524	△1,484	64,040
II 資産	834,716	179,116	278,825	48,207	1,340,865	1,904,475	3,245,341

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………スウェーデン、フランス、ドイツ

その他……………オーストラリア、中国、ブラジル

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,141,920百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,232,131	287,316	312,051	46,897	1,878,398	—	1,878,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	121,338	2,712	7,152	5,573	136,776	△136,776	—
計	1,353,470	290,029	319,204	52,471	2,015,175	△136,776	1,878,398
営業費用	1,284,500	284,095	307,912	49,364	1,925,872	△137,428	1,788,443
営業利益	68,970	5,934	11,292	3,106	89,302	651	89,954
II 資産	887,351	196,769	337,866	66,148	1,488,135	2,097,722	3,585,857

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………スウェーデン、ドイツ、フランス

その他……………オーストラリア、中国、インド

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、2,352,362百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券および投資有価証券等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	247,957	249,237	123,751	620,946
II 連結売上高（百万円）				1,505,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	16.5	8.2	41.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、フランス、イタリア

その他……中国、オーストラリア、インド

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	287,957	347,617	156,338	791,913
II 連結売上高（百万円）				1,878,398
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	18.5	8.4	42.2

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域

北米……アメリカ、カナダ

欧州……ドイツ、フランス、イタリア

その他……中国、オーストラリア、パキスタン

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車お よび同部 品等の製 造・販売	(被所有) 直接 24.02	兼任 4人 転籍 11人	自動車 部門等 の製品 の販売	自動車、エン ジンの販売 ※1	527,020	売掛金	32,599
					間接 0.23			自動車、エン ジン等の部品 の購入 ※2	370,565	買掛金	46,965

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジンの販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	遠藤司郎	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.01	-	-	健康保険法に定 める療養の給付 の一部負担 ※1	61	-	-
				豊田自動織機 健康保険組合理 事長	土地使用貸借契 約に基づく取引 ※2			-	-	-	
	豊田芳年	-	-	当社取締役 名誉会長 医療法人 豊田会理事長	(被所有) 直接 0.06	-	-	土地賃貸借契約 に基づく取引 ※3	45	-	-
	豊田達郎	-	-	当社取締役 学校法人 トヨタ学園 豊田工業大学 理事長	(被所有) 直接 0.08	-	-	寄付金の支出 ※4	50	-	-

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

※2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。平成12年3月24日の取締役会において承認されている。

※3 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されている。

※4 豊田工業大学豊田奨学基金に対し、寄付金を支出する。平成15年11月12日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車お よび同部 品等の製 造・販売	(被所有) 直接 24.57 間接 0.24	兼任 3人 転籍 7人	自動車 部門等 の製品 の販売	自動車、エン ジン等の販売 ※1	665,595	売掛金	33,859
								自動車、エン ジン等の部品 の購入 ※2	484,336	買掛金	48,815

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価に基づき当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のう
え、一般的取引条件と同様に決定している。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般
的取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	室殿 豊	—	—	当社専務取締役	(被所有) 直接 0.00	—	—	健康保険法に定 める療養の給付 の一部負担 ※1	41	—	—
				豊田自動織機 健康保険組合理 事長				土地使用貸借契 約に基づく取引 ※2	—	—	—
	豊田芳年	—	—	当社取締役名 誉会長	(被所有) 直接 0.07	—	—	寄付金の支出 ※3	69	—	—
				医療法人豊田 会理事長				土地賃貸借契約 に基づく取引 ※4	45	—	—
								資金の貸付 ※5	545 (貸付金 利息) 4	貸付金	545

(注) 1 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 当社診療所の診療報酬請求額の一部を当社が負担する。室殿 豊氏は、平成18年4月18日付で豊田自
動織機健康保険組合理事長に就任している。

※2 土地使用貸借契約に基づき、土地を貸与している。

※3 医療法人豊田会の運営する刈谷豊田総合病院に寄付金を支出している。平成18年8月28日の取締役会
において承認されている。

※4 土地賃貸借契約に基づき、賃貸料を請求している。平成13年3月26日の取締役会において承認されて
いる。

※5 医療法人豊田会に資金の貸付を行っている。平成18年10月25日の取締役会において承認されている。

2 上記取引金額には消費税等が含まれていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,044円45銭	1株当たり純資産額	5,612円11銭
1株当たり当期純利益	146円16銭	1株当たり当期純利益	189円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	146円02銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189円66銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	47,077	59,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	432 432	- -
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,644	59,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	319,125	313,191
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権) (千株)	314 314	362 362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	-	1,810,483
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	59,081
(うち新株予約権) (百万円)	-	202
(うち少数株主持分) (百万円)	-	58,878
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	-	1,751,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	-	312,075

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 連結財務諸表提出会社は、平成18年1月に株式会社ワンビシアーカイブズの43.1%の株式を取得したが、同社の今後の成長性を勘案して、東京海上キャピタル株式会社が運営するファンド等より、残りの全株式を追加取得し、子会社とした。</p> <p>(1) 株式会社ワンビシアーカイブズの概要</p> <p>① 主な事業内容 総合情報マネジメント事業（重要書類・磁気テープ等、企業内情報の安全保管管理・集配サービス等） 保険サービス事業</p> <p>② 資本金 4,000百万円（平成19年3月末）</p> <p>③ 発行済株式総数 330千株（平成19年3月末）</p> <p>④ 売上高 19,309百万円（平成19年3月期）</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成19年5月25日</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>① 取得した株式の数 187千株</p> <p>② 取得価額 33,007百万円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>2 連結財務諸表提出会社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社が保有する愛三工業株式会社の株式について、株式会社デンソーが実施する公開買付けに応募することを決議した。</p> <p>その結果、平成19年6月12日に、株式会社デンソーより、応募結果の報告があり、平成19年6月18日に連結財務諸表提出会社が保有する愛三工業株式会社の株式4,819千株を1株につき、1,350円で譲渡した。</p> <p>これにより、連結財務諸表提出会社の平成20年3月期において、特別利益として5,862百万円の投資有価証券売却益を計上する。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表提出会社	第3回無担保社債	平成10年 2月26日	30,000	30,000 (30,000)	2.70	なし	平成20年 2月26日
連結財務諸表提出会社	第5回無担保社債	平成10年 7月23日	20,000	20,000	2.15	なし	平成20年 7月23日
連結財務諸表提出会社	第6回無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	-	1.50	なし	平成18年 7月21日
連結財務諸表提出会社	第7回無担保社債	平成11年 7月22日	15,000	15,000	1.94	なし	平成21年 7月22日
連結財務諸表提出会社	第9回無担保社債	平成12年 7月19日	20,000	20,000	1.91	なし	平成22年 7月19日
連結財務諸表提出会社	第10回無担保社債	平成14年 12月17日	30,000	30,000 (30,000)	0.41	なし	平成19年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第11回無担保社債	平成14年 12月17日	50,000	50,000	1.13	なし	平成24年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第12回無担保社債	平成17年 2月23日	30,000	30,000	1.03	なし	平成24年 3月19日
連結財務諸表提出会社	第13回無担保社債	平成17年 2月23日	20,000	20,000	1.46	なし	平成26年 12月19日
連結財務諸表提出会社	第14回無担保社債	平成17年 11月21日	20,000	20,000	1.01	なし	平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第15回無担保社債	平成17年 11月21日	30,000	30,000	1.66	なし	平成27年 9月18日
トヨタインダストリー ズファイナンスインター ナショナル(株)	ミディアム・ターム・ ノート	平成17年 4月22日～ 平成18年 12月20日	18,831 [百万スウェー デンクローナ 1,268]	25,770 [百万スウェー デンクローナ 1,526]	0.49～ 3.241	なし	平成21年 4月22日～ 平成22年 12月20日
連結財務諸表提出会社	第16回無担保社債	平成18年 10月20日	-	19,990	1.95	なし	平成28年 9月20日
合計	-	-	298,831	310,761 (60,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60,000	20,000	28,854	51,917	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,929	32,730	4.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,999	4,372	2.18	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	106,267	141,567	1.45	平成20年4月～ 平成28年9月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済）	29,680	33,760	3.27	—
合計	174,876	212,430	—	—

(注) 1 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	9,299	4,031	9,268	7,907

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日現在)		第129期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		33,660		43,793	
2 受取手形	※3	815		637	
3 売掛金	※3	104,011		110,207	
4 有価証券		45,002		30,065	
5 製品		2,982		2,667	
6 原材料		357		374	
7 仕掛品		25,064		22,448	
8 貯蔵品		5,975		6,155	
9 前払費用		328		428	
10 繰延税金資産		11,502		11,059	
11 その他		39,269		38,328	
12 貸倒引当金		△14		△14	
流動資産合計		268,957	9.5	266,151	8.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		163,156		168,578	
減価償却累計額		77,749	85,406	84,518	84,060
(2) 構築物		22,386		22,951	
減価償却累計額		10,800	11,586	11,647	11,304
(3) 機械及び装置		398,738		420,946	
減価償却累計額		265,136	133,602	284,129	136,816
(4) 車両及び その他の陸上運搬具		4,210		4,359	
減価償却累計額		2,524	1,685	2,899	1,459
(5) 工具、器具及び備品		45,478		48,169	
減価償却累計額		33,087	12,391	36,259	11,910
(6) 土地			54,072		62,748
(7) 建設仮勘定			14,421		22,625
有形固定資産合計		313,166	11.1	330,924	10.9
2 無形固定資産					
ソフトウェア		8,944		7,689	
無形固定資産合計		8,944	0.3	7,689	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	682,856		655,177	
(2) 関係会社株式		1,511,885		1,740,727	
(3) 出資金		2,684		2,136	
(4) 関係会社出資金		19,545		22,174	
(5) 長期貸付金		3,483		3,689	
(6) 従業員長期貸付金		4,778		4,419	
(7) 関係会社長期貸付金		2,974		5,761	
(8) 長期前払費用		8,153		7,364	
(9) その他		1,925		1,918	
(10) 貸倒引当金		△82		△73	
投資その他の資産合計		2,238,204	79.1	2,443,296	80.2
固定資産合計		2,560,315	90.5	2,781,910	91.3
資産合計		2,829,272	100.0	3,048,062	100.0

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日現在)		第129期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		670		1,259	
2 買掛金	※3	128,188		136,427	
3 一年以内償還の社債		15,000		60,000	
4 未払金		21,102		12,860	
5 未払費用		32,760		34,855	
6 未払法人税等		4,238		10,732	
7 前受金		1,749		480	
8 預り金		13,486		19,499	
9 従業員預り金	※1	20,805		21,736	
10 設備支払手形		72		123	
11 役員賞与引当金		—		345	
12 その他		141		88	
流動負債合計		238,214	8.4	298,409	9.8
II 固定負債					
1 社債		265,000		224,990	
2 長期借入金		92,500		115,000	
3 繰延税金負債		677,282		749,517	
4 退職給付引当金	※4	22,194		21,632	
5 その他		1,311		1,491	
固定負債合計		1,058,287	37.4	1,112,632	36.5
負債合計		1,296,501	45.8	1,411,041	46.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	80,462	2.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		101,766		—	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3,877		—	
資本剰余金合計		105,643	3.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		17,004		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		679		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		263		—	
(3) 別途積立金		200,000		—	
3 当期末処分利益		97,494		—	
利益剰余金合計		315,442	11.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,045,586	37.0	—	—
V 自己株式	※5	△14,363	△0.5	—	—
資本合計		1,532,771	54.2	—	—
負債資本合計		2,829,272	100.0	—	—

区分	注記 番号	第128期 (平成18年3月31日現在)		第129期 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	80,462	2.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		101,766	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		3,267	
資本剰余金合計			—	105,033	3.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		17,004	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		869	
固定資産圧縮積立金		—		249	
別途積立金		—		220,000	
繰越利益剰余金		—		104,009	
利益剰余金合計			—	342,132	11.2
4 自己株式			—	△47,253	△1.5
株主資本合計			—	480,375	15.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,156,445	37.9
2 繰延ヘッジ損益			—	△3	△0.0
評価・換算差額等合計			—	1,156,441	37.9
III 新株予約権			—	202	0.0
純資産合計			—	1,637,020	53.7
負債純資産合計			—	3,048,062	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第128期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		950,746	100.0		1,135,668	100.0
II 売上原価	※1 ※3						
1 製品期首たな卸高		1,724			2,982		
2 当期製品製造原価		856,610			1,030,297		
合計		858,334			1,033,280		
3 他勘定振替高	※2	110			85		
4 製品期末たな卸高		2,982	855,241	90.0	2,667	1,030,527	90.7
売上総利益			95,504	10.0		105,140	9.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		11,972			12,635		
2 荷造発送費		7,447			8,047		
3 給料及び諸手当		11,776			12,510		
4 退職給付費用		904			768		
5 減価償却費		1,599			1,877		
6 研究開発費	※3	15,424			14,388		
7 その他		13,514	62,638	6.5	15,617	65,846	5.8
営業利益			32,865	3.5		39,294	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		227			321		
2 受取配当金	※1	21,309			29,075		
3 有価証券売却益		1,244			—		
4 固定資産賃貸料		3,550			3,686		
5 雑収入		1,587	27,921	2.9	662	33,747	2.9
V 営業外費用							
1 支払利息		1,110			1,673		
2 社債利息		3,752			4,145		
3 社債発行費		149			70		
4 租税		519			657		
5 減価償却費		2,613			2,747		
6 有価証券評価損		1,467			116		
7 固定資産除却損		3,477			2,589		
8 雑支出		4,644	17,736	1.9	3,027	15,027	1.3
経常利益			43,050	4.5		58,013	5.1
VI 特別利益							
投資有価証券売却益			—	—		4,305	0.4
VII 特別損失							
電子部品の一部生産 中止に伴う損失			—	—		4,390	0.4
税引前当期純利益			43,050	4.5		57,928	5.1
法人税、住民税及び事業税		12,106			18,605		
法人税等調整額		517	12,623	1.3	△919	17,685	1.6
当期純利益			30,427	3.2		40,242	3.5
前期繰越利益			72,814			—	
中間配当額			5,747			—	
当期末処分利益			97,494			—	

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		693,164	79.2	846,317	81.3
II 労務費	※1	87,250	10.0	91,991	8.8
III 経費	※2	94,100	10.8	102,406	9.9
当期総製造費用		874,515	100.0	1,040,715	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,318		25,064	
合計		895,833		1,065,780	
他勘定振替高	※3	14,158		13,034	
仕掛品期末たな卸高		25,064		22,448	
当期製品製造原価		856,610		1,030,297	

(脚注)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1※1 労務費の内訳		1※1 労務費の内訳	
給料及び諸手当	72,496百万円	給料及び諸手当	77,019百万円
退職給付費用	3,580	退職給付費用	2,951
その他の労務費	11,173	その他の労務費	12,020
計	87,250	計	91,991
※2 経費の内訳		※2 経費の内訳	
外注加工費	9,179百万円	外注加工費	9,833百万円
減価償却費	35,491	減価償却費	38,734
研究開発費	10,951	研究開発費	12,589
その他の経費	38,477	その他の経費	41,249
計	94,100	計	102,406
※3 他勘定振替高の内訳		※3 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	5,761百万円	販売費及び一般管理費	6,127百万円
建設仮勘定	2,580	工具、器具及び備品	1,685
機械及び装置	2,204	機械及び装置	1,646
工具、器具及び備品	1,487	建設仮勘定	1,496
経費ほか	2,124	経費ほか	2,078
計	14,158	計	13,034
2 原価計算の方法は、繊維機械、産業車両は個別原価 計算法、その他のものは、総合原価計算法によって いる。		2 同左	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第128期 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			97,494
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		141	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		7	148
合計			97,643
III 利益処分量			
1 配当金		6,386	
2 取締役賞与金		270	
3 監査役賞与金		31	
4 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		430	
(2) 別途積立金		20,000	
任意積立金合計		20,430	27,117
IV 次期繰越利益			70,525

株主資本等変動計算書

第129期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本剰余金		特別償却 準備金	その他利益剰余金					
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	80,462	101,766	3,877	17,004	679	263	200,000	97,494	△14,363	487,184	
事業年度中の変動額											
積立金繰入※					430		20,000	△20,430			
積立金取崩※					△141	△7		148			
積立金繰入					103			△103			
積立金取崩					△202	△6		209			
剰余金の配当※								△6,386		△6,386	
剰余金の配当								△6,864		△6,864	
役員賞与※								△301		△301	
当期純利益								40,242		40,242	
自己株式の取得									△35,524	△35,524	
自己株式の処分			△610						2,634	2,024	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△610	-	189	△14	20,000	6,515	△32,889	△6,809	
平成19年3月31日残高 (百万円)	80,462	101,766	3,267	17,004	869	249	220,000	104,009	△47,253	480,375	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,045,586	-	1,045,586	-	1,532,771
事業年度中の変動額					
積立金繰入※					
積立金取崩※					
積立金繰入					
積立金取崩					
剰余金の配当※					△6,386
剰余金の配当					△6,864
役員賞与※					△301
当期純利益					40,242
自己株式の取得					△35,524
自己株式の処分					2,024
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	110,858	△3	110,855	202	111,057
事業年度中の変動額合計 (百万円)	110,858	△3	110,855	202	104,248
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,156,445	△3	1,156,441	202	1,637,020

(注) ※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は、移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 償却の方法は、定率法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額を費用として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当期末における支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、役員退職慰労引当金については、役員(常務役員を含む)の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 繰延ヘッジを採用している。 なお、先物為替予約取引および通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引および通貨オプション取引） ヘッジ対象：借入金の金利変動リスクおよび外貨建取引（債権債務、予定取引）の為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行および管理は、内部規定である「デリバティブ取引実施規則」、「金利変動リスク管理要領」および「為替変動リスク管理要領」に基づいており、ヘッジ取引の状況は定期的に経理担当役員に報告している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較している。なお、両者の間には高い相関関係が認められている。</p> <p>(5) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ345百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,636,820百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ202百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>

表示方法の変更

<p>第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前期区分掲記していた「短期貸付金」(当期16,423百万円)は資産総額の100分の1以下であるため、当期においては「流動資産」の「その他」に含めて表示している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第128期 (平成18年3月31日現在)	第129期 (平成19年3月31日現在)																														
<p>1 ※1 投資有価証券のうち57,035百万円(帳簿価額)は、従業員預り金20,805百万円の保全担保に供している。</p> <p>※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 1,091,245,000株 発行済株式総数 普通株式 325,840,640株</p> <p>※3 関係会社に対する資産および負債</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,945</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 このうち4,620百万円は、役員退職慰労引当金である。</p> <p>※5 自己株式 普通株式 6,520,194株</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>トヨタ インダストリーズ ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">49,400百万円</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル(株) (株)アサヒセキュリティ</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>エスティ・モバイルディスプレイ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>知多メディアスネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 395百万円</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,045,586百万円である。</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	45,945	買掛金	55,558	トヨタ インダストリーズ ファイナンス	49,400百万円	インターナショナル(株) (株)アサヒセキュリティ	4,550百万円	エスティ・モバイルディスプレイ(株)	1,000百万円	知多メディアスネットワーク(株)	543百万円	<p>1 ※1 投資有価証券のうち56,710百万円(帳簿価額)は、従業員預り金21,736百万円の保全担保に供している。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に対する資産および負債</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,279</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">57,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 このうち3,760百万円は、役員(常務役員を含む)の退職慰労引当金である。</p> <p>※5 _____</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>トヨタ インダストリーズ ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">59,508百万円</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル(株) エスティ・モバイルディスプレイ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒセキュリティ</td> <td style="text-align: right;">4,100百万円</td> </tr> </table> <p>営業取引に対する債務保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <p>金融機関からの借入等に対する保証予約</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>知多メディアスネットワーク(株)</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出手形割引高 443百万円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理 当期は、末日が金融機関の休業日にあたるため、期末日期の受取手形15百万円は、期日に入金が行われたものとして処理している。</p>	科目	貸借対照表計上額(百万円)	受取手形及び売掛金	48,279	買掛金	57,724	トヨタ インダストリーズ ファイナンス	59,508百万円	インターナショナル(株) エスティ・モバイルディスプレイ(株)	4,200百万円	(株)アサヒセキュリティ	4,100百万円	トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)	812百万円	知多メディアスネットワーク(株)	473百万円
科目	貸借対照表計上額(百万円)																														
受取手形及び売掛金	45,945																														
買掛金	55,558																														
トヨタ インダストリーズ ファイナンス	49,400百万円																														
インターナショナル(株) (株)アサヒセキュリティ	4,550百万円																														
エスティ・モバイルディスプレイ(株)	1,000百万円																														
知多メディアスネットワーク(株)	543百万円																														
科目	貸借対照表計上額(百万円)																														
受取手形及び売掛金	48,279																														
買掛金	57,724																														
トヨタ インダストリーズ ファイナンス	59,508百万円																														
インターナショナル(株) エスティ・モバイルディスプレイ(株)	4,200百万円																														
(株)アサヒセキュリティ	4,100百万円																														
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ レンタル(株)	812百万円																														
知多メディアスネットワーク(株)	473百万円																														

(損益計算書関係)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社との主な取引	※1	関係会社との主な取引
	売上高 609,117百万円		売上高 755,436百万円
	仕入高 437,544		仕入高 560,452
	受取配当金 16,222		受取配当金 23,032
※2	他勘定振替高の内訳	※2	他勘定振替高の内訳
	販売費及び一般管理費 87百万円		販売費及び一般管理費 71百万円
	営業外費用 22		営業外費用その他 14
	計 110		計 85
※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は26,376百万円である。	※3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は26,977百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,520,194	8,016,471	771,500	13,765,165

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

第128回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加	8,000,000株
単元未満株式の取得による増加	16,471株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストックオプションの行使による減少	771,500株
-------------------	----------

(リース取引関係)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">582</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	967	582	385	合計	967	582	385	1年以内	191百万円	1年超	193	合計	385	支払リース料	415百万円	減価償却費相当額	415	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">933</td> <td style="text-align: center;">450</td> <td style="text-align: center;">483</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	933	450	483	合計	933	450	483	1年以内	208百万円	1年超	274	合計	483	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	967	582	385																																										
合計	967	582	385																																										
1年以内	191百万円																																												
1年超	193																																												
合計	385																																												
支払リース料	415百万円																																												
減価償却費相当額	415																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	933	450	483																																										
合計	933	450	483																																										
1年以内	208百万円																																												
1年超	274																																												
合計	483																																												
支払リース料	221百万円																																												
減価償却費相当額	221																																												

第128期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

第129期
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	319	117	202
合計	319	117	202

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	106百万円
1年超	222
合計	328

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	82百万円
減価償却費	102

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(借主側)

1年以内	182百万円
1年超	126
合計	309

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	430	236	193
合計	430	236	193

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	138百万円
1年超	195
合計	333

同左

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	127百万円
減価償却費	118

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(借主側)

1年以内	115百万円
1年超	64
合計	180

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	40,277	33,173
(2) 関連会社株式	2,563	2,856	292

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 子会社株式	7,104	44,775	37,671
(2) 関連会社株式	2,563	2,083	△480

(税効果会計関係)

第128期 (平成18年3月31日現在)		第129期 (平成19年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	7,911百万円		7,716百万円
	未払費用		未払費用
	4,998		5,504
	有価証券		減価償却費
	3,972		5,097
	減価償却費		有価証券
	3,166		3,543
	売掛金		売掛金
	2,807		2,395
	その他		その他
	6,333		5,784
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	29,191		30,042
	繰延税金負債		繰延税金負債
	有価証券		有価証券
	694,158		767,757
	その他		その他
	812		742
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	694,971		768,500
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
	665,779		738,458
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.9%		39.9%
	(調整)		(調整)
	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目		受取配当金等永久に益金に算入 されない項目
	△9.3		△9.5
	その他		その他
	△1.3		0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	29.3		30.5

(1株当たり情報)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,799円16銭	1株当たり純資産額	5,244円94銭
1株当たり当期純利益	94円40銭	1株当たり当期純利益	128円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128円34銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	30,427	40,242
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	301 301	— —
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	30,126	40,242
普通株式の期中平均株式数 (千株)	319,125	313,191
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権) (千株)	314 314	362 362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	1,637,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち新株予約権) (百万円)	— —	202 202
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (百万円)	—	1,636,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数 (千株)	—	312,075

(重要な後発事象)

第128期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第129期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 当社は、平成18年1月に株式会社ワンビシアーカイブズの43.1%の株式を取得したが、同社の今後の成長性を勘案して、東京海上キャピタル株式会社が運営するファンド等より、残りの全株式を追加取得し、子会社とした。</p> <p>(1) 株式会社ワンビシアーカイブズの概要</p> <p>①主な事業内容 総合情報マネジメント事業（重要書類・磁気テープ等、企業内情報の安全保管管理・集配サービス等） 保険サービス事業</p> <p>②資本金 4,000百万円（平成19年3月末） ③発行済株式総数 330千株（平成19年3月末） ④売上高 19,309百万円（平成19年3月期）</p> <p>(2) 株式取得の時期 平成19年5月25日</p> <p>(3) 取得した株式の数、取得価額および取得後の持分比率</p> <p>①取得した株式の数 187千株 ②取得価額 33,007百万円 ③取得後の持分比率 100%</p> <p>2 当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、当社が保有する愛三工業株式会社の株式について、株式会社デンソーが実施する公開買付けに応募することを決議した。</p> <p>その結果、平成19年6月12日に、株式会社デンソーより、応募結果の報告があり、平成19年6月18日に当社が保有する愛三工業株式会社の株式4,819千株を1株につき、1,350円で譲渡した。</p> <p>これにより、当社の平成20年3月期において、特別利益として5,862百万円の投資有価証券売却益を計上する。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)デンソー	69,372,764	303,852	
		豊田通商(株)	39,365,134	118,489	
		アイシン精機(株)	19,658,109	81,187	
		イビデン(株)	6,221,500	38,013	
		トヨタ紡織(株)	7,756,062	21,639	
		(株)ジェイテクト	7,493,046	15,473	
		トヨタ車体(株)	6,370,000	14,109	
		愛三工業(株)	9,587,518	12,818	
		東和不動産(株)	3,190,000	10,794	
		愛知製鋼(株)	13,604,876	9,713	
		マニトウB.F.	1,120,000	7,013	
		東レ(株)	7,185,000	6,121	
		大豊工業(株)	1,427,400	2,418	
		サクラ・プリファード・キャピタル・ ケイマン・リミテッド	2,000	2,000	
		興和(株)	300,000	1,218	
		(株)菱食	410,000	1,063	
		三井住友海上火災保険(株)	573,300	847	
		その他93銘柄	14,052,788	7,794	
			小計	207,689,497	654,568
				計	207,689,497

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	公社債投資信託 (1 銘柄)	30,065	30,065
		小計	30,065	30,065
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合 (1 銘柄)	0	608
		小計	0	608
		計	30,065	30,674

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	163,156	6,342	919	168,578	84,518	7,007	84,060
構築物	22,386	828	263	22,951	11,647	1,054	11,304
機械及び装置	398,738	40,141	17,934	420,946	284,129	31,166	136,816
車両及びその他の 陸上運搬具	4,210	510	361	4,359	2,899	684	1,459
工具、器具及び備品	45,478	5,565	2,874	48,169	36,259	5,565	11,910
土地	54,072	8,765	89	62,748	—	—	62,748
建設仮勘定	14,421	41,321	33,117	22,625	—	—	22,625
有形固定資産計	702,464	103,475	55,560	750,379	419,454	45,478	330,924
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	17,071	9,382	3,465	7,689
無形固定資産計	—	—	—	17,071	9,382	3,465	7,689
長期前払費用	12,833	87	4,108	8,812	1,448	757	7,364

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	15,086 百万円
	高浜工場産業車両製造設備	6,766
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および	6,184
	大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	
	長草工場自動車製造設備	5,432
建設仮勘定	碧南工場実験棟建設および	14,864 百万円
	碧南工場・東知多工場エンジン、鋳造品製造設備	
	安城工場電子部品工場	5,452
	刈谷工場カーエアコン用コンプレッサー製造設備および	4,707
	大府工場・東浦工場カーエアコン用コンプレッサー部品製造設備	
	高浜工場産業車両製造設備	3,856
	長草工場・森岡事業所自動車製造設備	3,779

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	安城工場電子部品一部生産中止に伴う廃棄	3,337 百万円
--------	---------------------	-----------

3 無形固定資産の当期末残高は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	96	88	—	96	88
役員賞与引当金	—	345	—	—	345

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率等に基づく回収不能見込額の洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 主な資産の内容

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座・別段預金	5,645
普通預金	933
定期預金	14,212
譲渡性預金	23,000
小計	43,792
合計	43,793

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
兼松(株)	207
仁科工業(株)	189
(株)カネボウ化粧品	138
オーエスエレクトロニクス(株)	59
丸木商事(株)	8
(株)細羽機料店ほか	32
合計	637

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	4ヵ月内	5ヵ月以上	計
金額（百万円）	80	207	204	103	39	637

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	33,859
(株)デンソー	13,040
豊田通商(株)	10,635
トヨタエルアンドエフ中部(株)	6,603
トヨタエルアンドエフ東京(株)	3,468
トヨタエルアンドエフ埼玉(株)ほか	42,599
合計	110,207

発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期中回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
104,011	1,184,842	1,178,647	110,207	91.4	33.0

d 製品

区分	金額 (百万円)
産業車両	1,580
繊維機械	1,086
合計	2,667

e 原材料

区分	金額 (百万円)
鑄材	352
その他	22
合計	374

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
産業車両	6,806
繊維機械	4,469
エンジン	3,953
カーエアコン用コンプレッサー	3,480
車両	1,330
その他	2,407
合計	22,448

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
研磨材料	754
消耗性工具	560
電気材料	296
宣伝印刷物	232
燃料及び油脂	52
その他	4,259
合計	6,155

h 関係会社株式

区分	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	1,511,472
その他	229,255
合計	1,740,727

② 主な負債の内容

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ダイソーエムイー(株)	354
新潟精密(株)	137
双福鋼器(株)	89
阪部工業(株)	63
住友電気工業(株)	62
日立電線(株)ほか	551
合計	1,259

期日別内訳

期日	1ヵ月内	2ヵ月内	3ヵ月内	計
金額（百万円）	463	364	430	1,259

b 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	48,815
豊田通商(株)	6,585
NOK(株)	3,811
(株)デンソー	3,100
(株)豊栄商会	2,378
東久(株)ほか	71,736
合計	136,427

c 社債

284,990百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

d 繰延税金負債（固定負債）

原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金 7,716 百万円

減価償却費 5,097

有価証券 3,543

その他 2,625

繰延税金資産合計 18,982

繰延税金負債

有価証券 767,757

その他 742

繰延税金負債合計 768,500

繰延税金負債の純額 749,517

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村証券株式会社 本店・各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 各支店 野村証券株式会社 本店・各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ上 (http://www.toyota-shokki.co.jp/) に掲載する。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主（実質株主を含む。以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成17年4月1日	平成18年6月22日
(第128期)	至	平成18年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成18年6月22日
平成18年7月27日
平成18年8月1日
平成18年12月22日
平成19年6月18日
関東財務局長に提出。

(3) 発行登録追補書類
及びその添付書類

平成18年10月11日
東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の
訂正報告書

平成19年6月18日
関東財務局長に提出。

自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度（第128期）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(5) 半期報告書

(第129期中)	自	平成18年4月1日	平成18年12月22日
	至	平成18年9月30日	関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成18年7月27日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（新株予約権）に基づく臨時報告書である。

(7) 臨時報告書の訂正
報告書

平成18年8月1日
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第5項に基づく、平成18年7月27日に提出した臨時報告書の訂正報告書である。

(8) 自己株券買付状況
報告書

平成18年7月13日
平成18年8月8日
平成18年9月7日
平成18年10月5日
平成18年11月8日
平成18年12月5日
平成19年1月11日
平成19年2月6日
平成19年3月8日
平成19年4月5日
平成19年5月9日
平成19年6月7日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本房弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川原光爵
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社豊田自動織機

取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士 山本 房 弘
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豊田自動織機の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。